

3. 救急医療について

(救急医療の確保)

- 救急患者の搬送件数は大きく増加しており、軽症患者が二次・三次救急医療機関を直接受診する等により、これらの病院の受入能力に限界が生じている。また、救急患者が急性期を脱した後も転院できず、救急医療機関が新たな救急患者を受け入れられないという「出口の問題」も指摘されている。

このように救急医療には様々な課題があり、国、地方公共団体、医療関係者等が力を合わせて、救急患者を適切な医療機関で受け入れるための体制強化等について、引き続き取り組んでいく必要がある。

(救急患者の医療機関による円滑な受入れ)

- メディカルコントロール体制については、現在、全都道府県に設置されているが、救急需要の増大、搬送受入困難事例の増加や多岐にわたる救急疾患等があることから、メディカルコントロール協議会に小児科、産婦人科、精神科等救急医以外の参画を促し、更なる病院前医療体制の強化に努められたい。

- また、平成29年度予算案においては、救急医療体制の強化を図るため、長時間搬送先が決まらない救急患者を受け入れる二次救急医療機関への支援事業について、補助額の増等を盛り込んでいるので、各都道府県においては、消防部局と連携を図りつつ、補助事業を積極的に活用し、救急患者が円滑に医療機関に受け入れられるために必要な取組を進めるようお願いする。

(救急利用の適正化)

- 平成26年の救急車による搬送人員は、この10年間で13.9%（約66万人）増加している。そのうち半数以上が65歳以上の高齢者であり、今後も増加することが考えられるため、消防機関や関係機関と連携をとり、限られた資源を有効に活用し迅速かつ適切な救急医療体制を確保できるよう努められたい。

- さらに、消防庁から病院間搬送において、急性期でないにもかかわらず、消防機関の救急車を利用している現状もあると指摘されていることから、救急車が本来必要な患者に提供できるよう医療機関を指導するとともに、民間搬送を活用した体制整備などに努められたい。

(救急救命士の処置範囲の拡大)

- 平成26年4月から「血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与」、「心肺機能停止前の静脈路確保と輸液」が追加され、救急救命処置の範囲を拡大している。都道府県におかれては、救急救命士が、新たに追加された処置を適切に実施出来るよう

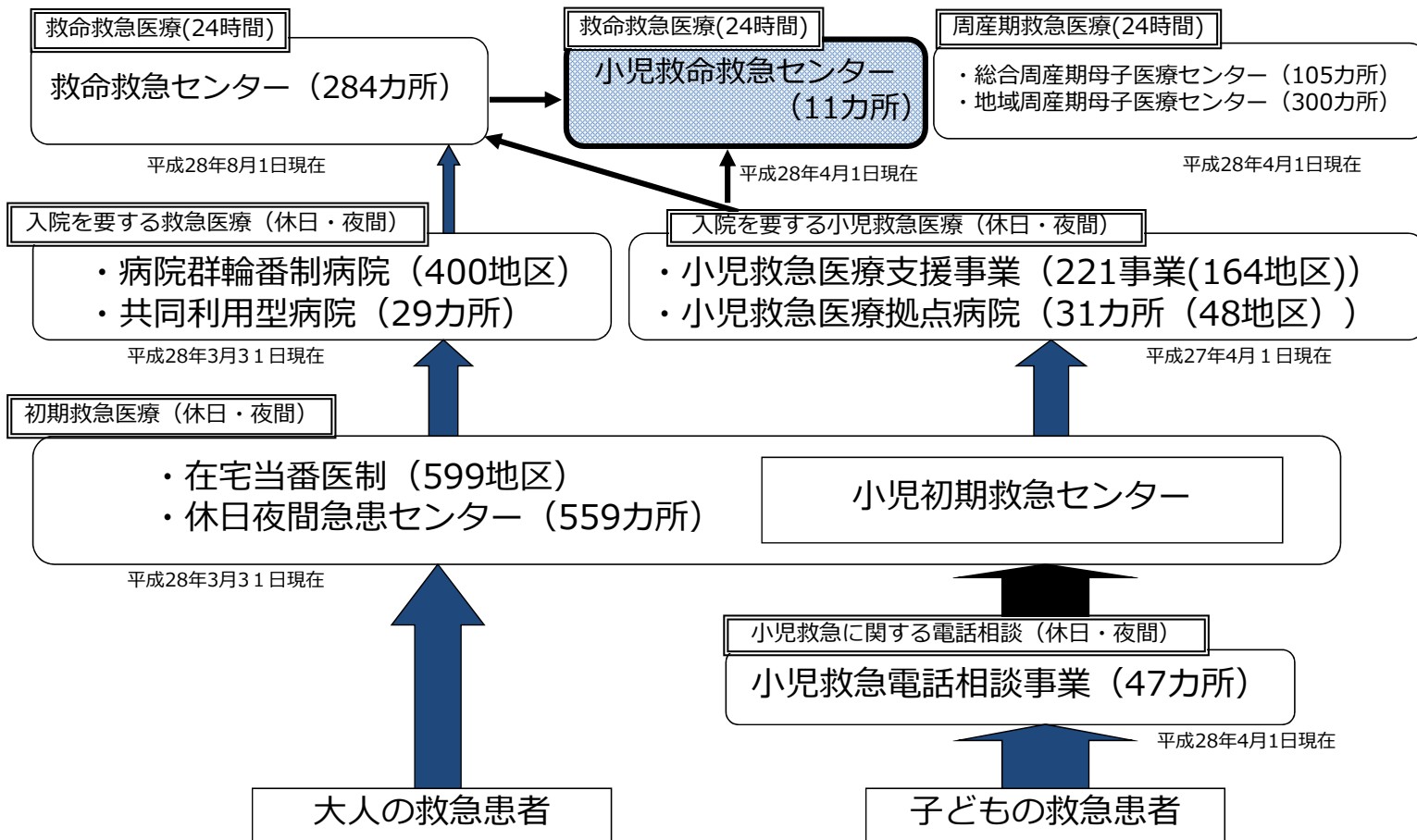
取組をお願いするとともに、医療機関、消防機関への周知及び指導をお願いする。

(自動体外式除細動器 (AED) の普及啓発)

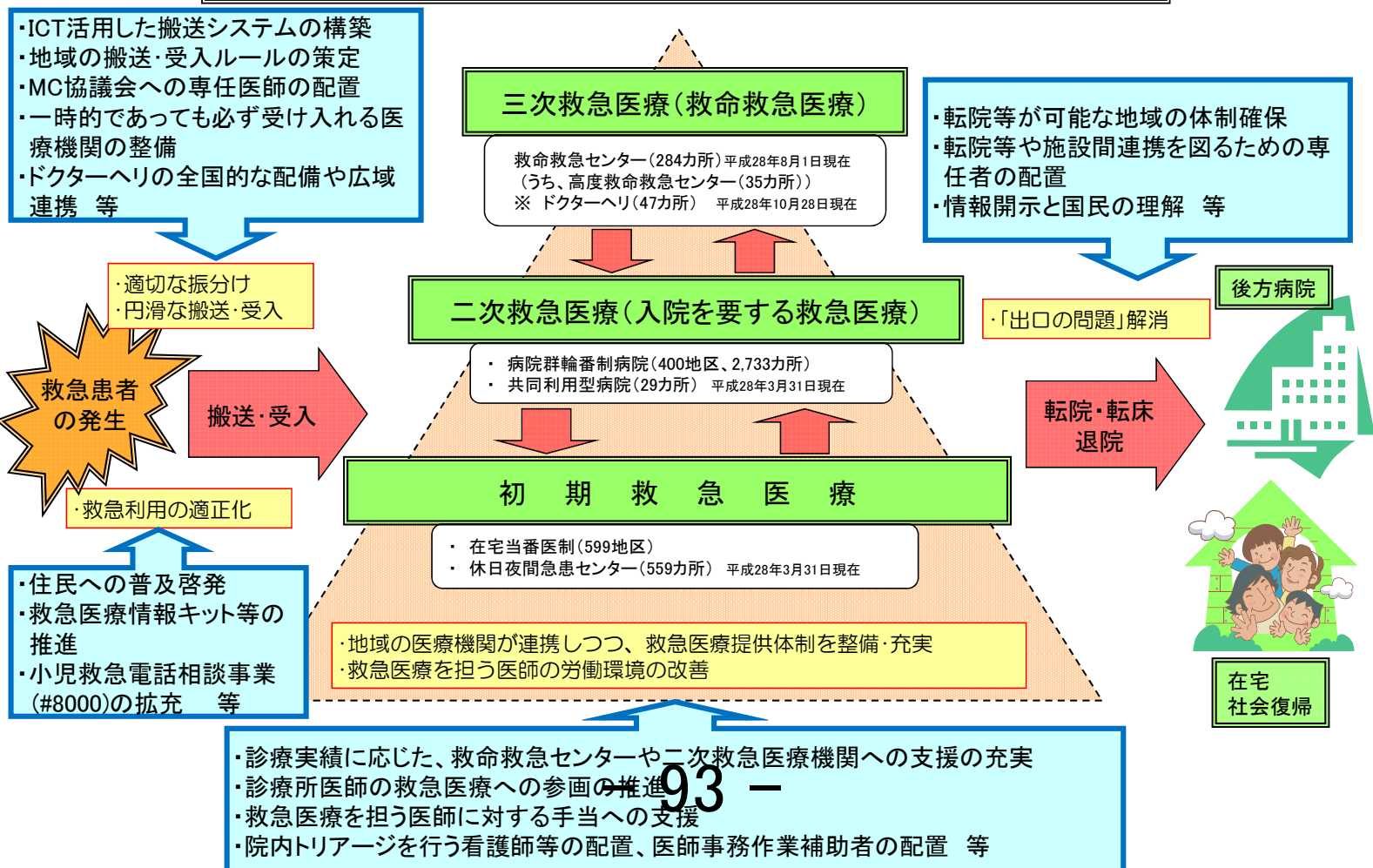
- AEDに関しては、更なる普及拡大にあたり、単に設置数を増やすだけでなく、効果的かつ効率的な配置に向けた指針を求める声があったため、AEDの適正配置に関するガイドラインがとりまとめられた。このことについては、「自動体外式除細動器 (AED) の適正配置に関するガイドライン (通知)」(平成25年9月27日医政発0927第)を発出しているので、このガイドラインを参考にし、AEDの効果的かつ効率的な設置拡大を進めていただくようお願いする。

- また、AEDの設置登録情報については、現在、日本救急医療財団のホームページでAEDマップとして公開されており、この情報については、都道府県が同財団に申請をすることで、提供を受けることが可能となっている。このことについては、「自動体外式除細動器 (AED) 設置登録情報の有効活用等について (通知)」(平成27年8月25日医政発0825第7号)を発出しているので、各都道府県におかれては、提供される情報を参考に、市民へAEDの普及啓発をさらに進めていただきたい。

救急医療体系図



救急医療の充実



救急医療体制の整備状況の推移

(各年3月31日時点)

区 分		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
三次救急 (救命救急)	救命救急センター (施設数)	259	266	271	279
二次救急 (入院を要する救急)	入院を要する 救急医療施設 (施設数)	2,904	2,836	2,769	2,733
	(地区数) ※	403	404	410	429
初期救急	休日夜間急患センター (施設数)	553	560	560	559
	在宅当番医制 (実施地区数)	622	621	613	599

※ 二次救急の(地区数)は、「輪番制地区+共同利用型地区等」の数値である。

(厚生労働省医政局調べ)

4. 小児・周産期医療について

(1) 周産期医療の確保

- 周産期医療体制については、国民が安心して子どもを産み育てることができる医療環境の実現に向け、一層の整備が求められている。
- 周産期医療対策事業は、分娩に伴って大量出血を生じた妊婦の救命、未熟児の救命等に大きく寄与し、妊産婦死亡率や新生児死亡率の改善が図られてきた。しかし、産科疾患による死亡が減少する中で、脳血管障害など産科以外の疾患による妊産婦死亡が課題となっており、関係する学会や研究班と対策に取り組んでいる。

(周産期医療体制のあり方に関する検討会)

- 周産期医療体制整備指針については、災害時の周産期医療体制整備等、新たに解決すべき課題を踏まえた見直しが必要であることから、平成 27 年 8 月～平成 28 年 11 月に「周産期医療体制のあり方に関する検討会」を開催した。その中で、周産期医療体制の整備を都道府県全体の医療体制整備と連動したものとして進めるため、周産期医療体制整備計画と医療計画（周産期医療）を一本化することが必要とされた。

(医療計画（周産期医療）の策定)

- 各都道府県においては、追って通知する医療計画の策定指針により、策定することになるが、策定にあたっては、地域の実状に応じ、医師不足等に対応した周産期医療の確保や災害時の周産期医療体制の確保等に留意するようお願いする。
- 平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学研究事業）「周産期搬送に関する研究」（研究代表者：埼玉医科大学総合医療センター 田村正徳）において、患者の搬送をはじめ現状の周産期医療体制の課題抽出や整理を含め、今後の周産期医療の向上に向けた研究を行っている。

(2) 小児医療の確保

(重篤な小児患者に対する救急医療等の確保)

- 小児の救命救急医療を担う医療機関として、小児救命救急センターの整備がされており、全国で 11カ所が整備されたところである。

- 平成 29 年度予算案において、
 - ① 「超急性期」にある小児の救命救急医療を担う「小児救命救急センター」の運営に対する支援
 - ② 超急性期後の「急性期」にある小児への集中的・専門的医療を行う小児集中治療室の整備に対する支援を盛り込んでいるので、各都道府県においては、積極的に活用するようお願いする。

(入院を要する小児救急医療の確保)

- 入院を要する小児救急医療体制の充実を図るため、広域（複数の二次医療圏）で小児救急患者の受入れを行う小児救急医療拠点病院に対する支援を進めているが、依然として、小児救急医療体制が未整備の地域が残っている。

(初期小児救急の確保等)

- 小児の入院救急医療機関にかかる患者の 9 割以上は軽症であると指摘されており、症状に応じた適切な対応が図られるよう、平成 29 年度予算案においても、
 - ① 夜間・休日に小児の軽症患者の診療を行う小児初期救急センターの運営に対する支援
 - ② 急病時の対応等についての住民向けの啓発や相談窓口設置の支援（医療連携体制推進事業）等を盛り込んでいるので、各都道府県においては、積極的な活用をお願いする。

- また、小児救急電話相談事業（# 8 0 0 0）については地域医療介護総合確保基金を活用して都道府県で実施することが可能となっている。

なお、厚生労働省主催の小児救急電話相談事業（# 8 0 0 0）に従事する看護師等の資質向上等を図るための研修を実施しているので、積極的な参加に配慮をお願いしたい。

(3) 小児・周産期医療体制の整備促進

- 平成 28 年度補正予算案において、小児医療施設及び周産期医療施設の医療機器等の整備を行う事業を盛り込んでいるので、各都道府県においては、積極的に活用するようお願いする。

5. 災害医療について

(災害拠点病院の機能の充実・強化)

- 災害拠点病院については、東日本大震災を受け、災害医療体制の一層の充実を図るため、診療機能を有する施設の耐震化や災害派遣医療チーム（DMAT）の配置、地域の医療機関との連携や支援を行う体制の整備など、災害拠点病院の指定要件の見直しを行い、「災害時における医療体制の充実強化について」（平成24年3月21日医政発0321第2号厚生労働省医政局長通知）を発出している。災害拠点病院の機能について、毎年の状況を確認することとしているため、都道府県においては、各病院の状況を把握しておくようお願いする。

また、近年、地震や水害など様々な災害が起きていることから「災害拠点病院への傷病者受入れ体制の確保に関する調査結果」（平成27年3月24日医政発0324第2号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知）も踏まえ、都道府県においては、災害拠点病院における被災想定とその対策について適切な対応を行い、災害拠点病院の傷病者の受入れ体制の確保及び診療機能の充実強化を図らるたい。

(地域災害医療コーディネーターの養成)

- 災害発生時に、全国から参集する災害派遣医療チーム（DMAT）等の医療チームへの支援のため、医療現場の状況や支援ニーズを吸い上げ、医療施設や避難所等への適切かつ迅速な医療チームの派遣調整等を担う災害医療コーディネーターを養成するための事業（都道府県災害医療コーディネーター研修事業）を平成26年度に創設し、全都道府県を対象に研修を実施してきたところである。平成28年熊本地震においては、当該研修を修了した熊本県災害医療コーディネーターが活動し、全国から集まる医療チームの適切な派遣調整が行われた。

都道府県単位での災害医療コーディネーターは整備されてきているが、今後、発災が想定される首都直下地震等の大規模災害の場合、被災地域が広大で医療ニーズも甚大となり、都道府県単位の災害医療コーディネーターでは、速やかな対応ができない事態が想定されることから、都道府県にて、地域単位の医療ニーズの把握や情報収集などをきめ細やかに行い、都道府県、医療チーム等との連絡調整等行う地域災害医療コーディネーターを養成するための事業を平成29年度予算案において新設したので、大規模災害時において、適切かつ迅速な医療活動を遂行できる体制整備に向け積極的に活用していただきたい。

(事業継続計画（BCP）の策定)

- 医療機関は、災害時においても診療機能を維持し、被災患者を含めた全ての患者に対して医療を提供することが求められていることから、「病院におけるBCPの考え方に基づいた災害対策マニュアルについて」（平成25年9月4日医政指発0904第2号厚生労働省医政局指導課長通知）、「病院におけるBCPの考え方に基づいた災害対策マニュアル策定の促進について」（平成28年6月20日厚生労働省医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室長事務連絡）によ

り、BCPの策定の促進に向け、管下の医療機関に周知を依頼したところである。
平成29年度予算案において、BCP策定を支援する研修事業を新設したので、災害時の医療提供体制の維持に向け積極的に活用していただきたい。

※BCP (business continuity plan)

災害などの緊急時に低下する業務遂行能力について、事業をできる限り損失を少なく、早期の復旧をするための準備体制、方策をまとめたもの。

(医療機関の耐震化等)

- 平成29年度予算案においても、災害拠点病院施設・設備整備事業及び地震防災対策医療施設耐震整備事業、医療施設耐震整備事業を継続するので、災害拠点病院の施設・設備整備及び医療施設の耐震化について引き続き配慮をお願いする。

また、耐震性の不明な病院については、医療施設耐震化促進事業を活用して耐震診断を実施し、耐震診断の結果、耐震性の無いことが判明した場合は、耐震化に向け耐震整備事業を活用するようお願いする。

災害拠点病院の整備状況

(平成28年4月1日時点)

都道府県名	災害拠点病院		二次医療圏の数		
		基幹災害拠点病院	地域災害拠点病院		災害拠点病院が指定されていない医療圏
北海道	34	1	33	21	0
青森県	9	2	7	6	0
岩手県	11	2	9	9	0
宮城県	15	1	14	4	0
秋田県	13	1	12	8	0
山形県	7	1	6	4	0
福島県	8	1	7	7	0
茨城県	15	2	13	9	0
栃木県	10	1	9	6	0
群馬県	17	1	16	10	0
埼玉県	17	1	16	10	1
千葉県	22	4	18	9	0
東京都	80	2	78	13	1
神奈川県	33	0	33	11	0
新潟県	14	2	12	7	0
富山県	8	2	6	4	0
石川県	10	1	9	4	0
福井県	8	1	7	4	0
山梨県	9	1	8	4	0
長野県	10	1	9	10	0
岐阜県	12	2	10	5	0
静岡県	21	1	20	8	1
愛知県	35	2	33	12	1
三重県	13	1	12	4	0
滋賀県	10	1	9	7	0
京都府	13	1	12	6	0
大阪府	18	1	17	8	0
兵庫県	18	2	16	10	0
奈良県	7	1	6	5	0
和歌山県	10	1	9	7	0
鳥取県	4	1	3	3	0
島根県	10	1	9	7	0
岡山県	10	1	9	5	0
広島県	18	1	17	7	0
山口県	13	1	12	8	0
徳島県	11	1	10	3	0
香川県	9	1	8	5	0
愛媛県	8	1	7	6	0
高知県	12	1	11	4	0
福岡県	29	1	28	13	3
佐賀県	8	2	6	5	0
長崎県	13	2	11	8	0
熊本県	14	1	13	11	0
大分県	13	1	12	6	0
宮崎県	11	2	9	7	0
鹿児島県	14	1	13	9	0
沖縄県	8	1	7	5	0
	712		651	344	7

基幹災害拠点病院 : 原則として都道府県に1箇所設置

地域災害拠点病院 : 原則として二次医療圏に1箇所設置

災害拠点病院一覧

(平成28年4月1日現在)

都道府県	No	区分	病院名	開設者	所在地	二次医療圏名
北海道 基幹1 地域33	1	基幹	札幌医科大学附属病院	公立大学法人	札幌市中央区	札幌
	2	地域	市立函館病院	市町村	函館市	南渡島
	3	地域	八雲総合病院	市町村	二海郡八雲町	北渡島檜山
	4	地域	北海道立江差病院	都道府県	檜山郡江差町	南檜山
	5	地域	独立行政法人国立病院機構北海道医療センター	独立行政法人(国病)	札幌市西区	札幌
	6	地域	市立札幌病院	市町村	札幌市中央区	札幌
	7	地域	北海道大学病院	国立大学法人	札幌市北区	札幌
	8	地域	手稲溪仁会病院	医療法人	札幌市手稲区	札幌
	9	地域	小樽市立病院	市町村	小樽市	後志
	10	地域	J A北海道厚生連俱知安厚生病院	厚生連	虻田郡俱知安町	後志
	11	地域	岩見沢市立総合病院	市町村	岩見沢市	南空知
	12	地域	砂川市立病院	市町村	砂川市	中空知
	13	地域	深川市立病院	市町村	深川市	北空知
	14	地域	日鋼記念病院	社会医療法人	室蘭市	西胆振
	15	地域	市立室蘭総合病院	市町村	室蘭市	西胆振
	16	地域	社会医療法人製鉄記念室蘭病院	社会医療法人	室蘭市	西胆振
	17	地域	総合病院伊達赤十字病院	日本赤十字社	伊達市	西胆振
	18	地域	王子総合病院	医療法人	苫小牧市	東胆振
	19	地域	苫小牧市立病院	市町村	苫小牧市	東胆振
	20	地域	総合病院浦河赤十字病院	日本赤十字社	浦河郡浦河町	日高
	21	地域	旭川赤十字病院	日本赤十字社	旭川市	上川中部
	22	地域	旭川医科大学病院	国立大学法人	旭川市	上川中部
	23	地域	名寄市立総合病院	市町村	名寄市	上川北部
	24	地域	社会福祉法人北海道社会事業協会富良野病院	北社協	富良野市	富良野
	25	地域	留萌市立病院	市町村	留萌市	留萌
	26	地域	市立稚内病院	市町村	稚内市	宗谷
	27	地域	広域紋別病院	一部事務組合	紋別市	遠紋
	28	地域	J A北海道厚生連遠軽厚生病院	厚生連	紋別郡遠軽町	遠紋
	29	地域	北見赤十字病院	日本赤十字社	北見市	北網
	30	地域	J A北海道厚生連網走厚生病院	厚生連	網走市	北網
	31	地域	J A北海道厚生連帯広厚生病院	厚生連	帯広市	十勝
	32	地域	市立釧路総合病院	市町村	釧路市	釧路
	33	地域	市立根室病院	市町村	根室市	根室
	34	地域	町立中標津病院	市町村	標津郡中標津町	根室
青森県 基幹2 地域7	35	基幹	青森県立中央病院	都道府県	青森市	青森
	36	基幹	弘前大学医学部附属病院	国立大学法人	弘前市	津軽
	37	地域	弘前市立病院	市町村	弘前市	津軽
	38	地域	黒石市国民健康保険黒石病院	市町村	黒石市	津軽
	39	地域	八戸市立市民病院	市町村	八戸市	八戸
	40	地域	青森市民病院	市町村	青森市	青森
	41	地域	つがる西北五広域連合つがる総合病院	市町村	五所川原市	西北五
	42	地域	十和田市立中央病院	市町村	十和田市	上十三
	43	地域	一部事務組合下北医療センターむつ総合病院	市町村	むつ市	下北
	44	基幹	岩手医科大学附属病院	学校法人	盛岡市	盛岡
岩手県 基幹2 地域9	45	基幹	盛岡赤十字病院	日本赤十字社	盛岡市	盛岡
	46	地域	県立中央病院	都道府県	盛岡市	盛岡
	47	地域	県立大船渡病院	都道府県	大船渡市	気仙
	48	地域	県立釜石病院	都道府県	釜石市	釜石
	49	地域	県立宮古病院	都道府県	宮古市	宮古
	50	地域	県立胆沢病院	都道府県	奥州市	胆江
	51	地域	県立磐井病院	都道府県	一関市	両磐
	52	地域	県立久慈病院	都道府県	久慈市	久慈
	53	地域	県立中部病院	都道府県	北上市	岩手中部
	54	地域	県立二戸病院	都道府県	二戸市	二戸
宮城県 基幹1 地域14	55	基幹	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター	独立行政法人(国病)	仙台市宮城野区	仙台
	56	地域	公立刈田総合病院	市町村	白石市	仙南
	57	地域	みやぎ県南中核病院	市町村	柴田郡大河原町	仙南
	58	地域	東北大学病院	国立大学法人	仙台市青葉区	仙台
	59	地域	仙台市立病院	市町村	仙台市太白区	仙台
	60	地域	仙台赤十字病院	日本赤十字社	仙台市太白区	仙台
	61	地域	東北医科薬科大学病院	学校法人	仙台市宮城野区	仙台
	62	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構東北労災病院	独立行政法人(労災)	仙台市青葉区	仙台
	63	地域	仙台オープン病院	公益財団法人	仙台市宮城野区	仙台
	64	地域	坂総合病院	公益財団法人	塩竈市	仙台
	65	地域	大崎市民病院	市町村	大崎市	大崎・栗原
	66	地域	栗原市立栗原中央病院	市町村	栗原市	大崎・栗原
	67	地域	登米市立登米市民病院	市町村	登米市	石巻・登米・気仙沼
	68	地域	石巻赤十字病院	日本赤十字社	石巻市	石巻・登米・気仙沼
69	地域	気仙沼市立病院	市町村	気仙沼市	石巻・登米・気仙沼	
秋田県 基幹1 地域12	70	地域	かつの厚生病院	厚生連	鹿角市	大館・鹿角
	71	地域	大館市立総合病院	市町村	大館市	大館・鹿角
	72	地域	北秋田市民病院	市町村	北秋田市	北秋田
	73	地域	能代厚生医療センター	厚生連	能代市	能代・山本
	74	地域	秋田厚生医療センター	厚生連	秋田市	秋田周辺
	75	基幹	秋田大学医学部附属病院	国立大学法人	秋田市	秋田周辺
	76	地域	秋田赤十字病院	日本赤十字社	秋田市	秋田周辺
	77	地域	秋田県立脳血管研究センター	地方独立行政法人	秋田市	秋田周辺
	78	地域	由利組合総合病院	厚生連	由利本荘市	由利本荘・にかほ
	79	地域	大曲厚生医療センター	厚生連	大仙市	大仙・仙北
	80	地域	市立角館総合病院	市町村	仙北市	大仙・仙北
	81	地域	平鹿総合病院	厚生連	横手市	横手
	82	地域	雄勝中央病院	厚生連	湯沢市	湯沢・雄勝
	山形県 基幹1 地域6	83	基幹	山形県立中央病院	都道府県	山形市
84		地域	山形市立病院済生館	市町村	山形市	村山
85		地域	山形済生病院	済生会	山形市	村山
86		地域	山形県立新庄病院	都道府県	新庄市	最上
87		地域	公立置賜総合病院	一部事務組合	東置賜郡川西町	置賜
88		地域	日本海総合病院	地方独立行政法人	酒田市	庄内
89	地域	鶴岡市立荘内病院	市町村	鶴岡市	庄内	

都道府県	No	区分	病院名	開設者	所在地	二次医療圏名
福島県 基幹1 地域7	90	基幹	公立大学法人福島県立医科大学附属病院	公立大学法人	福島市	東北
	91	地域	福島赤十字病院	日本赤十字社	福島市	東北
	92	地域	一般財団法人太田総合病院附属太田西ノ内病院	一般財団法人	郡山市	県中
	93	地域	白河厚生総合病院	厚生連	白河市	県南
	94	地域	会津中央病院	一般財団法人	会津若松市	会津
	95	地域	福島県立南会津病院	都道府県	南会津町	南会津
	96	地域	南相馬市立総合病院	市町村	南相馬市	相双
	97	地域	いわき市立総合整健共立病院	市町村	いわき市	いわき
	98	基幹	独立行政法人国立病院機構水戸医療センター	独立行政法人(国病)	東茨城郡茨城町	水戸
茨城県 基幹2 地域13	99	地域	JAとりで総合医療センター	厚生連	取手市	取手・竜ヶ崎
	100	地域	土浦協同病院 なめがた地域医療センター	厚生連	行方市	鹿行
	101	地域	県西総合病院	市町村	桜川市	筑西・下妻
	102	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構鹿島労災病院	独立行政法人(労災)	神栖市	鹿行
	103	地域	水戸済生会総合病院	済生会	水戸市	水戸
	104	基幹	水戸赤十字病院	日本赤十字社	水戸市	水戸
	105	地域	茨城西南医療センター病院	厚生連	猿島郡境町	古河・坂東
	106	地域	筑波メディカルセンター病院	公益財団法人	つくば市	つくば
	107	地域	筑波大学附属病院	国立大学法人	つくば市	つくば
	108	地域	総合病院土浦協同病院	厚生連	土浦市	土浦
	109	地域	株式会社日立製作所ひたちなか総合病院	会社	ひたちなか市	常陸太田・ひたちなか
	110	地域	株式会社日立製作所日立総合病院	会社	日立市	日立
	111	地域	茨城県立中央病院	都道府県	笠間市	水戸
112	地域	古河赤十字病院	日本赤十字社	古河市	古河・坂東	
栃木県 基幹1 地域9	113	基幹	栃木県済生会宇都宮病院	済生会	宇都宮市	宇都宮
	114	地域	那須赤十字病院	日本赤十字社	大田原市	県北
	115	地域	足利赤十字病院	日本赤十字社	足利市	両毛
	116	地域	芳賀赤十字病院	日本赤十字社	真岡市	県東
	117	地域	上都賀総合病院	厚生連	鹿沼市	県西
	118	地域	自治医科大学附属病院	学校法人	下野市	県南
	119	地域	獨協医科大学病院	学校法人	下都賀郡壬生町	県南
	120	地域	独立行政法人国立病院機構栃木医療センター	独立行政法人(国病)	宇都宮市	宇都宮
	121	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構うつのみや病院	独立行政法人(JCHO)	宇都宮市	宇都宮
	122	地域	獨協医科大学日光医療センター	学校法人	日光市	県西
群馬県 基幹1 地域16	123	基幹	前橋赤十字病院	日本赤十字社	前橋市	前橋
	124	地域	群馬県済生会前橋病院	済生会	前橋市	前橋
	125	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構群馬中央病院	独立行政法人(JCHO)	前橋市	前橋
	126	地域	群馬大学医学部附属病院	国立大学法人	前橋市	前橋
	127	地域	独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター	独立行政法人(国病)	高崎市	高崎・安中
	128	地域	医療法人社団日高会日高病院	医療法人	高崎市	高崎・安中
	129	地域	独立行政法人国立病院機構渋川医療センター	独立行政法人(国病)	渋川市	渋川
	130	地域	公立藤岡総合病院	一部事務組合	藤岡市	藤岡
	131	地域	公立富岡総合病院	一部事務組合	富岡市	富岡
	132	地域	原町赤十字病院	日本赤十字社	吾妻郡東吾妻町	吾妻
	133	地域	独立行政法人国立病院機構沼田病院	独立行政法人(国病)	沼田市	沼田
	134	地域	利根中央病院	生協組合	沼田市	沼田
	135	地域	伊勢崎市民病院	市町村	伊勢崎市	伊勢崎
136	地域	伊勢崎佐波医師会病院	一般社団法人	伊勢崎市	伊勢崎	
137	地域	桐生厚生総合病院	一部事務組合	桐生市	桐生	
138	地域	富士重工健康保険組合太田記念病院	健康保険組合	太田市	太田・館林	
139	地域	館林厚生病院	一部事務組合	館林市	太田・館林	
埼玉県 基幹1 地域16	140	基幹	川口市立医療センター	市町村	川口市	南部
	141	地域	自治医科大学附属さいたま医療センター	学校法人	さいたま市大宮区	さいたま
	142	地域	埼玉医科大学総合医療センター	学校法人	川越市	川越比企
	143	地域	学校法人北里研究所北里大学メディカルセンター	学校法人	北本市	県央
	144	地域	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会栗橋病院	済生会	久喜市	利根
	145	地域	深谷赤十字病院	日本赤十字社	深谷市	北部
	146	地域	さいたま赤十字病院	日本赤十字社	さいたま市中央区	さいたま
	147	地域	獨協医科大学越谷病院	学校法人	越谷市	東部
	148	地域	さいたま市立病院	市町村	さいたま市緑区	さいたま
	149	地域	防衛医科大学校病院	国(防衛省)	所沢市	西部
	150	地域	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会川口総合病院	済生会	川口市	南部
	151	地域	埼玉医科大学国際医療センター	学校法人	日高市	西部
	152	地域	社会医療法人 社幸会 行田総合病院	医療法人	行田市	利根
	153	地域	埼玉県厚生連久喜総合病院	厚生連	久喜市	利根
	154	地域	独立行政法人国立病院機構埼玉病院	独立行政法人(国病)	和光市	南西部
	155	地域	草加市立病院	市町村	草加市	東部
156	地域	埼玉医科大学病院	学校法人	入間郡毛呂山町	川越比企	
千葉県 基幹4 地域18	157	基幹	日本医科大学千葉北総病院	学校法人	印西市	印旛
	158	基幹	総合病院国保旭中央病院	市町村	旭市	香取海匝
	159	基幹	亀田総合病院	医療法人	鴨川市	安房
	160	基幹	国保直営総合病院君津中央病院	市町村	君津市	君津
	161	地域	千葉県救急医療センター	都道府県	千葉市美浜区	千葉
	162	地域	千葉市立海浜病院	市町村	千葉市美浜区	千葉
	163	地域	千葉大学医学部附属病院	国立大学法人	千葉市中央区	千葉
	164	地域	国立病院機構千葉医療センター	独立行政法人	千葉市中央区	千葉
	165	地域	船橋市立医療センター	市町村	船橋市	東葛南部
	166	地域	東京歯科大学	学校法人	市川市	東葛南部
	167	地域	順天堂大学附属浦安病院	学校法人	浦安市	東葛南部
	168	地域	東京女子医大附属八千代医療センター	学校法人	八千代市	東葛南部
	169	地域	東京ベイ・浦安市川医療センター	公益社団法人	浦安市	東葛南部
	170	地域	松戸市立病院	市町村	松戸市	東葛北部
	171	地域	東京慈恵会医科大学附属柏病院	学校法人	柏市	東葛北部
	172	地域	成田赤十字病院	日本赤十字社	成田市	印旛
	173	地域	東邦大学医療センター佐倉病院	学校法人	佐倉市	印旛
	174	地域	千葉県立佐原病院	都道府県	香取市	香取海匝
175	地域	東千葉メディカルセンター	地方独立行政法人	東金市	山武長生夷隅	
176	地域	安房地域医療センター	社会福祉法人	館山市	安房	
177	地域	千葉県循環器センター	都道府県	市原市	市原	
178	地域	帝京大学ちば総合医療センター	学校法人	市原市	市原	

都道府県	No	区分	病院名	開設者	所在地	二次医療圏名
東京都 基幹2 地域78	179	地域	東京都済生会中央病院	済生会	港区	区中央部
	180	地域	日本大学病院	学校法人	千代田区	区中央部
	181	地域	日本医科大学付属病院	学校法人	文京区	区中央部
	182	地域	東京慈恵会医科大学付属病院	学校法人	港区	区中央部
	183	地域	聖路加国際病院	学校法人	中央区	区中央部
	184	地域	東京都立駒込病院	都道府県	文京区	区中央部
	185	地域	順天堂大学医学部附属順天堂医院	学校法人	文京区	区中央部
	186	地域	北里大学北里研究所病院	学校法人	港区	区中央部
	187	地域	東京医科歯科大学医学部附属病院	国立大学法人	文京区	区中央部
	188	地域	東京大学医学部附属病院	国立大学法人	文京区	区中央部
	189	地域	永寿総合病院	公益財団法人	台東区	区中央部
	190	地域	社会福祉法人三井記念病院	社会福祉法人	千代田区	区中央部
	191	地域	荏原病院	公益財団法人	大田区	区南部
	192	地域	東邦大学医療センター大森病院	学校法人	大田区	区南部
	193	地域	昭和大学病院	学校法人	品川区	区南部
	194	地域	N T T 東日本関東病院	会社	品川区	区南部
	195	地域	大森赤十字病院	日本赤十字社	大田区	区南部
	196	地域	独立行政法人労働者健康安全機構東京労災病院	独立行政法人	大田区	区南部
	197	地域	池上総合病院	医療法人	大田区	区南部
	198	基幹	東京都立広尾病院	都道府県	渋谷区	区西南部
	199	地域	日本赤十字社医療センター	日本赤十字社	渋谷区	区西南部
	200	地域	至誠会第二病院	一般社団法人	世田谷区	区西南部
	201	地域	独立行政法人国立病院機構東京医療センター	独立行政法人(国病)	目黒区	区西南部
	202	地域	関東中央病院	公立学校共済組合	世田谷区	区西南部
	203	地域	東京都立松沢病院	都道府県	世田谷区	区西南部
204	地域	荻窪病院	医療法人財団	杉並区	区西部	
205	地域	立正佼成会附属佼成病院	その他の法人	杉並区	区西部	
206	地域	慶應義塾大学病院	学校法人	新宿区	区西部	
207	地域	東京女子医科大学病院	学校法人	新宿区	区西部	
208	地域	東京医科大学病院	学校法人	新宿区	区西部	
209	地域	新渡戸記念中野総合病院	生協組合	中野区	区西部	
210	地域	大久保病院	公益財団法人	新宿区	区西部	
211	地域	独立行政法人国立国際医療研究センター病院	独立行政法人(NC)	新宿区	区西部	
212	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構東京山手メディカルセンター	独立行政法人(JCHO)	新宿区	区西部	
213	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構東京新宿メディカルセンター	独立行政法人(JCHO)	新宿区	区西部	
214	地域	東京警察病院	一般財団法人	中野区	区西部	
215	地域	日本大学医学部附属板橋病院	学校法人	板橋区	区西北部	
216	地域	帝京大学医学部附属病院	学校法人	板橋区	区西北部	
217	地域	東京都健康長寿医療センター	地方独立行政法人	板橋区	区西北部	
218	地域	練馬光が丘病院	公益社団法人	練馬区	区西北部	
219	地域	東京都立大塚病院	都道府県	豊島区	区西北部	
220	地域	順天堂大学医学部附属練馬病院	学校法人	練馬区	区西北部	
221	地域	東京都保健医療公社豊島病院	公益財団法人	板橋区	区西北部	
222	地域	東京北医療センター	公益社団法人	北区	区西北部	
223	地域	西新井病院	医療法人	足立区	区東北部	
224	地域	医療法人社団苑田会 苑田第一病院	医療法人	足立区	区東北部	
225	地域	博慈会記念総合病院	一般財団法人	足立区	区東北部	
226	地域	東京慈恵会医科大学葛飾医療センター	学校法人	葛飾区	区東北部	
227	地域	東部地域病院	公益財団法人	葛飾区	区東北部	
228	地域	平成立石病院	医療法人	葛飾区	区東北部	
229	地域	東京女子医科大学東医療センター	学校法人	荒川区	区東北部	
230	地域	江東病院	社会医療法人	江東区	区東部	
231	地域	東京都立墨東病院	都道府県	墨田区	区東部	
232	地域	白鬮橋病院	医療法人	墨田区	区東部	
233	地域	順天堂東京江東高齢者医療センター	学校法人	江東区	区東部	
234	地域	公益財団法人がん研究会有明病院	公益財団法人	江東区	区東部	
235	地域	昭和大学江東豊洲病院	学校法人	江東区	区東部	
236	地域	東京臨海病院	日本私立学校振興・共済事業団	江東区	区東部	
237	地域	江戸川病院	社会福祉法人	江戸川区	区東部	
238	地域	青梅市立総合病院	市町村	青梅市	西多摩	
239	地域	公立阿伎留医療センター	一部事務組合	あきる野市	西多摩	
240	地域	公立福生病院	一部事務組合	福生市	西多摩	
241	地域	東京医科大学八王子医療センター	学校法人	八王子市	南多摩	
242	地域	東海大学医学部付属八王子病院	学校法人	八王子市	南多摩	
243	地域	日本医科大学多摩永山病院	学校法人	多摩市	南多摩	
244	地域	多摩南部地域病院	公益財団法人	多摩市	南多摩	
245	地域	稲城市立病院	市町村	稲城市	南多摩	
246	地域	町田市民病院	市町村	町田市	南多摩	
247	地域	南町田病院	社会医療法人	町田市	南多摩	
248	地域	日野市立病院	市町村	日野市	南多摩	
249	基幹	独立行政法人国立病院機構災害医療センター	独立行政法人(国病)	立川市	北多摩西部	
250	地域	東大和病院	社会医療法人	東大和市	北多摩西部	
251	地域	武蔵野赤十字病院	日本赤十字社	武蔵野市	北多摩南部	
252	地域	多摩総合医療センター	都道府県	府中市	北多摩南部	
253	地域	杏林大学医学部付属病院	学校法人	三鷹市	北多摩南部	
254	地域	東京慈恵会医科大学附属第三病院	学校法人	狛江市	北多摩南部	
255	地域	公立昭和三井病院	一部事務組合	小平市	北多摩北部	
256	地域	佐々総合病院	医療法人	田無市	北多摩北部	
257	地域	多摩北部医療センター	公益財団法人	東村山市	北多摩北部	
258	地域	独立行政法人国立病院機構東京病院	独立行政法人(国病)	清瀬市	北多摩北部	

都道府県	No	区分	病院名	開設者	所在地	二次医療圏名
神奈川県 基幹 1 地域 33	259	地域	昭和大学藤が丘病院	横浜市青葉区	横浜市青葉区	横浜北部
	260	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構横浜労災病院	横浜市港北区	横浜市港北区	横浜北部
	261	地域	昭和大学横浜市北部病院	横浜市都筑区	横浜市都筑区	横浜北部
	262	地域	済生会横浜市東部病院	横浜市鶴見区	横浜市鶴見区	横浜北部
	263	地域	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	横浜市旭区	横浜市旭区	横浜西部
	264	地域	けいゆう病院	横浜市西区	横浜市西区	横浜西部
	265	地域	横浜市立市民病院	横浜市保土ヶ谷区	横浜市保土ヶ谷区	横浜西部
	266	地域	独立行政法人国立病院機構横浜医療センター	横浜市戸塚区	横浜市戸塚区	横浜西部
	267	地域	横浜市立大学附属市民総合医療センター	横浜市南区	横浜市南区	横浜南部
	268	地域	横浜市南部病院	横浜市港南区	横浜市港南区	横浜南部
	269	地域	横浜市立大学附属病院	横浜市金沢区	横浜市金沢区	横浜南部
	270	地域	横浜南共済病院	横浜市金沢区	横浜市金沢区	横浜南部
	271	地域	横浜市立みなと赤十字病院	横浜市中区	横浜市中区	横浜南部
	272	地域	聖マリアンナ医科大学病院	川崎市宮前区	川崎市宮前区	川崎北部
	273	地域	帝京大学医学部附属溝口病院	川崎市高津区	川崎市高津区	川崎北部
	274	地域	川崎市立多摩病院	川崎市多摩区	川崎市多摩区	川崎北部
	275	地域	川崎市立川崎病院	川崎市川崎区	川崎市川崎区	川崎南部
	276	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構関東労災病院	川崎市中原区	川崎市中原区	川崎南部
	277	地域	日本医科大学武蔵小杉病院	川崎市中原区	川崎市中原区	川崎南部
	278	地域	横須賀共済病院	横須賀市	横須賀市	横須賀・三浦
	279	地域	横須賀市立市民病院	横須賀市	横須賀市	横須賀・三浦
	280	地域	藤沢市民病院	藤沢市	藤沢市	湘南東部
	281	地域	茅ヶ崎市立病院	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市	湘南東部
	282	地域	東海大学医学部付属病院	伊勢原市	伊勢原市	湘南西部
	283	地域	平塚市民病院	平塚市	平塚市	湘南西部
	284	地域	秦野赤十字病院	秦野市	秦野市	湘南西部
	285	地域	厚木市立病院	厚木市	厚木市	県央
	286	地域	大和市立病院	大和市	大和市	県央
	287	地域	北里大学病院	相模原市南区	相模原市	相模原
	288	地域	相模原協同病院	相模原市緑区	相模原市	相模原
	289	地域	相模原赤十字病院	相模原市緑区	相模原市緑区	相模原
	290	地域	神奈川県立足柄上病院	足柄上郡松田町	足柄上郡松田町	県西
	291	地域	小田原市立病院	小田原市	小田原市	県西
新潟県 基幹 2 地域 12	292	地域	村上総合病院	厚生連	村上市	下越
	293	地域	新潟県立新発田病院	都道府県	新発田市	下越
	294	地域	下越病院	社会医療法人	新潟市秋葉区	新潟
	295	基幹	新潟大学医学部総合病院	国立大学法人	新潟市中央区	新潟
	296	地域	新潟市民病院	市町村	新潟市中央区	新潟
	297	地域	済生会新潟第二病院	済生会	新潟市西区	新潟
	298	地域	済生会三条病院	済生会	三条市	県央
	299	基幹	長岡赤十字病院	日本赤十字社	長岡市	中越
	300	地域	新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院	都道府県	南魚沼市	魚沼
	301	地域	新潟県立十日町病院	都道府県	十日町市	魚沼
	302	地域	柏崎総合医療センター	厚生連	柏崎市	中越
	303	地域	新潟県立中央病院	都道府県	上越市	上越
	304	地域	糸魚川総合病院	厚生連	糸魚川市	上越
	305	地域	佐渡総合病院	厚生連	佐渡市	佐渡
富山県 基幹 2 地域 6	306	基幹	富山県立中央病院	都道府県	富山市	富山
	307	基幹	富山大学附属病院	国立大学法人	富山市	富山
	308	地域	黒部市民病院	市町村	黒部市	新川
	309	地域	富山県立富山市民病院	市町村	富山市	富山
	310	地域	富山赤十字病院	日本赤十字社	富山市	富山
	311	地域	高岡市民病院	市町村	高岡市	高岡
	312	地域	市立砺波総合病院	市町村	砺波市	砺波
	313	地域	厚生連高岡病院	厚生連	高岡市	高岡
	314	基幹	石川県立中央病院	都道府県	金沢市	石川中央
石川県 基幹 1 地域 9	315	地域	国民健康保険小松市民病院	市町村	小松市	南加賀
	316	地域	公立松任石川中央病院	一部事務組合	白山市	石川中央
	317	地域	独立行政法人国立病院機構金沢医療センター	独立行政法人(国病)	金沢市	石川中央
	318	地域	金沢市立病院	市町村	金沢市	石川中央
	319	地域	金沢赤十字病院	日本赤十字社	金沢市	石川中央
	320	地域	公立羽咋病院	一部事務組合	羽咋市	能登中部
	321	地域	公立能登総合病院	市町村	七尾市	能登中部
	322	地域	市立輪島病院	市町村	輪島市	能登北部
	323	地域	珠洲市総合病院	市町村	珠洲市	能登北部
	324	基幹	福井県立病院	都道府県	福井市	福井・坂井
福井県 基幹 1 地域 7	325	地域	福井赤十字病院	日本赤十字社	福井市	福井・坂井
	326	地域	福井大学医学部附属病院	国立大学法人	吉田郡永平寺町	福井・坂井
	327	地域	福井県済生会病院	済生会	福井市	福井・坂井
	328	地域	公立丹南病院	市町村	鯖江市	丹南
	329	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構福井勝山総合病院	独立行政法人(JCHO)	勝山市	奥越
	330	地域	市立敦賀病院	市町村	敦賀市	嶺南
	331	地域	杉田玄白記念公立小浜病院	市町村	小浜市	嶺南
	332	基幹	山梨県立中央病院	地方独立行政法人	甲府市	中北
山梨県 基幹 1 地域 8	333	地域	市立甲府病院	市町村	甲府市	中北
	334	地域	白根徳洲会病院	医療法人	南アルプス市	中北
	335	地域	韮崎市国民健康保険韮崎市立病院	市町村	韮崎市	中北
	336	地域	山梨厚生病院	公益財団法人	山梨市	峡東
	337	地域	医療法人康麗会 笛吹中央病院	医療法人	笛吹市	峡東
	338	地域	峡南医療センター富士川病院	市町村(企業団)	市町村	峡南
	339	地域	国民健康保険富士吉田市立病院	市町村	富士吉田市	富士・東部
	340	地域	大月市立中央病院	市町村	大月市	富士・東部
	341	地域	佐久総合病院佐久医療センター	厚生連	佐久市	佐久
	342	地域	独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター	独立行政法人(国病)	上田市	上小
長野県 基幹 1 地域 9	343	地域	諏訪赤十字病院	日本赤十字社	諏訪市	諏訪
	344	地域	伊那中央病院	一部事務組合	伊那市	上伊那
	345	地域	飯田市立病院	市町村	飯田市	飯伊
	346	地域	長野県立木曽病院	地方独立行政法人	木曾郡木曽町	木曽
	347	地域	信州大学医学部附属病院	国立大学法人	松本市	松本
	348	地域	市立大町総合病院	市町村	大町市	大北
	349	基幹	長野赤十字病院	日本赤十字社	長野市	長野
	350	地域	北信総合病院	厚生連	中野市	北信

都道府県	No	区分	病院名	開設者	所在地	二次医療圏名
岐阜県 基幹2 地域10	351	基幹	岐阜県総合医療センター	地方独立行政法人	岐阜市	岐阜
	352	基幹	岐阜大学医学部附属病院	国立大学法人	岐阜市	岐阜
	353	地域	岐阜市民病院	市町村	岐阜市	岐阜
	354	地域	岐阜赤十字病院	日本赤十字社	岐阜市	岐阜
	355	地域	松波総合病院	社会医療法人	羽島郡笠松町	岐阜
	356	地域	大垣市民病院	市町村	大垣市	西濃
	357	地域	木沢記念病院	社会医療法人	美濃加茂市	中濃
	358	地域	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院	厚生連	関市	中濃
	359	地域	岐阜県立多治見病院	地方独立行政法人	多治見市	東濃
	360	地域	総合病院中津川市民病院	市町村	中津川市	東濃
	361	地域	高山赤十字病院	日本赤十字社	高山市	飛騨
	362	地域	岐阜県厚生農業協同組合連合会 久美愛厚生病院	厚生連	高山市	飛騨
	静岡県 基幹1 地域20	363	地域	伊東市民病院	市町村	伊東市
364		地域	独立行政法人国立病院機構静岡医療センター	独立行政法人(国病)	駿東郡清水町	駿東田方
365		地域	沼津市立病院	市町村	沼津市	駿東田方
366		地域	独立行政法人地域医療機能推進機構三島総合病院	独立行政法人(JCHO)	三島市	駿東田方
367		地域	順天堂大学医学部附属静岡病院	学校法人	伊豆の国市	駿東田方
368		地域	富士宮市立病院	市町村	富士宮市	富士
369		地域	富士市立中央病院	市町村	富士市	富士
370		基幹	静岡県立総合病院	地方独立行政法人	静岡市葵区	静岡
371		地域	静岡市立静岡病院	市町村	静岡市葵区	静岡
372		地域	静岡市立清水病院	市町村	静岡市清水区	静岡
373		地域	静岡赤十字病院	日本赤十字社	静岡市葵区	静岡
374		地域	静岡済生会総合病院	済生会	静岡市駿河区	静岡
375		地域	市立島田市民病院	市町村	島田市	志太榛原
376		地域	焼津市立総合病院	市町村	焼津市	志太榛原
377		地域	藤枝市立総合病院	市町村	藤枝市	志太榛原
378		地域	磐田市立総合病院	市町村	磐田市	中東遠
379		地域	掛川市・袋井市病院企業団立中東遠総合医療センター	一部事務組合	掛川市	中東遠
380		地域	浜松医科大学医学部附属病院	国立大学法人	浜松市東区	西部
381		地域	浜松医療センター	市町村	浜松市中区	西部
382		地域	浜松赤十字病院	日本赤十字社	浜松市浜北区	西部
383	地域	社会福祉法人聖隷福祉事業団総合病院聖隷三方原病院	社会福祉法人	浜松市北区	西部	
愛知県 基幹2 地域33	384	地域	名古屋第二赤十字病院	日本赤十字社	名古屋市昭和区	名古屋
	385	地域	名古屋大学医学部附属病院	国立大学法人	名古屋市昭和区	名古屋
	386	地域	名古屋市立東部医療センター	市町村	名古屋市千種区	名古屋
	387	地域	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター	独立行政法人(国病)	名古屋市中区	名古屋
	388	地域	名古屋市立西部医療センター	市町村	名古屋市北区	名古屋
	389	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構中京病院	独立行政法人(JCHO)	名古屋市南区	名古屋
	390	地域	名古屋市立大学病院	公立大学法人	名古屋市瑞穂区	名古屋
	391	地域	名古屋記念病院	社会医療法人	名古屋市天白区	名古屋
	392	地域	名古屋第一赤十字病院	日本赤十字社	名古屋市中川区	名古屋
	393	地域	名古屋掖済会病院	海員掖済会	名古屋市中川区	名古屋
	394	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構中部労災病院	独立行政法人(労災)	名古屋市港区	名古屋
	395	地域	厚生連海南病院	厚生連	弥富市	海部
	396	地域	津島市民病院	市町村	津島市	海部
	397	地域	一宮市立市民病院	市町村	一宮市	尾張西部
	398	地域	総合大雄会病院	社会医療法人	一宮市	尾張西部
	399	地域	厚生連 稲沢厚生病院	厚生連	稲沢市	尾張西部
	400	地域	厚生連 江南厚生病院	厚生連	江南市	尾張北部
	401	地域	小牧市民病院	市町村	小牧市	尾張北部
	402	地域	春日井市民病院	市町村	春日井市	尾張北部
	403	基幹	藤田保健衛生大学病院	学校法人	豊明市	尾張東部
	404	基幹	愛知医科大学病院	学校法人	長久手市	尾張東部
	405	地域	公立陶生病院	市町村	瀬戸市	尾張東部
	406	地域	半田市立半田病院	市町村	半田市	知多半島
	407	地域	厚生連知多厚生病院	厚生連	知多郡美浜町	知多半島
	408	地域	公立西知多総合病院	市町村	東海市	知多半島
	409	地域	厚生連安城東生病院	厚生連	安城市	西三河南部西
	410	地域	刈谷豊田総合病院	医療法人	刈谷市	西三河南部西
	411	地域	西尾市民病院	市町村	西尾市	西三河南部西
412	地域	岡崎市民病院	市町村	岡崎市	西三河南部東	
413	地域	厚生連豊田厚生病院	厚生連	豊田市	西三河北部	
414	地域	トヨタ記念病院	会社	豊田市	西三河北部	
415	地域	豊橋市民病院	市町村	豊橋市	東三河南部	
416	地域	独立行政法人国立病院機構豊橋医療センター	独立行政法人(国病)	豊橋市	東三河南部	
417	地域	豊川市民病院	市町村	豊川市	東三河南部	
418	地域	新城市市民病院	市町村	新城市	東三河北部	
三重県 基幹1 地域12	419	基幹	三重県立総合医療センター	地方独立行政法人	四日市市	北勢
	420	地域	いなべ総合病院	厚生連	三重県いなべ市	北勢
	421	地域	市立四日市病院	市町村	四日市市	北勢
	422	地域	鈴鹿中央総合病院	厚生連	鈴鹿市	北勢
	423	地域	三重大学医学部附属病院	国立大学法人	津市	中勢伊賀
	424	地域	松阪市民病院	市町村	松阪市	南勢志摩
	425	地域	三重県厚生農業協同組合連合会松坂中央総合病院	厚生連	松阪市	南勢志摩
	426	地域	済生会松阪総合病院	済生会	松阪市	南勢志摩
	427	地域	伊勢赤十字病院	日本赤十字社	伊勢市	南勢志摩
	428	地域	三重県立志摩病院	都道府県	志摩市	南勢志摩
	429	地域	伊賀市立上野総合市民病院	市町村	伊賀市	中勢伊賀
	430	地域	名張市立病院	市町村	名張市	中勢伊賀
	431	地域	尾鷲総合病院	市町村	尾鷲市	東紀州
滋賀県 基幹1 地域9	432	基幹	大津赤十字病院	日本赤十字社	大津市	大津
	433	地域	大津市民病院	市町村	大津市	大津
	434	地域	滋賀医科大学医学部附属病院	国立大学法人	大津市	大津
	435	地域	社会医療法人誠光会草津総合病院	社会医療法人	草津市	湖南
	436	地域	公立甲賀病院	一部事務組合	甲賀市	甲賀
	437	地域	近江八幡市立総合医療センター	市町村	近江八幡市	東近江
	438	地域	彦根市立病院	市町村	彦根市	湖東
	439	地域	長浜赤十字病院	日本赤十字社	長浜市	湖北
	440	地域	高島市民病院	市町村	高島市	湖西
	441	地域	社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院	済生会	栗東市	湖南

都道府県	No	区分	病院名	開設者	所在地	二次医療圏名
京都府 基幹 1 地域 12	442	基幹	京都第一赤十字病院	日本赤十字社	京都市東山区	京都・乙訓
	443	地域	京都府立医科大学附属北部医療センター	地方独立行政法人	与謝郡与謝野町	丹後
	444	地域	市立福知山市民病院	市町村	福知山市	中丹
	445	地域	公立南丹病院	市町村	南丹市	南丹
	446	地域	京都府立医科大学附属病院	公立大学法人	京都市上京区	京都・乙訓
	447	地域	京都大学医学部附属病院	国立大学法人	京都市左京区	京都・乙訓
	448	地域	京都市立病院	地方独立行政法人	京都市中京区	京都・乙訓
	449	地域	洛和会善羽病院	医療法人	京都市山科区	京都・乙訓
	450	地域	京都医療センター	独立行政法人国立病院機構	京都市伏見区	京都・乙訓
	451	地域	済生会京都府病院	済生会	長岡京市	京都・乙訓
	452	地域	第二岡本総合病院	社会医療法人	宇治市	山城北
	453	地域	宇治徳洲会病院	医療法人	宇治市	山城北
	454	地域	京都山城総合医療センター	市町村	木津川市	山城南
	大阪府 基幹 1 地域 17	455	基幹	大阪府立急性期・総合医療センター	地方独立行政法人	大阪市住吉区
456		地域	大阪市立総合医療センター	市町村	大阪市都島区	大阪市
457		地域	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	独立行政法人(国病)	大阪市中央区	大阪市
458		地域	大阪赤十字病院	日本赤十字社	大阪市天王寺区	大阪市
459		地域	大阪市立大学医学部附属病院	地方独立行政法人	大阪市阿倍野区	大阪市
460		地域	大阪大学医学部附属病院	国立大学法人	吹田市	豊能
461		地域	済生会千里病院	済生会	吹田市	豊能
462		地域	大阪府三島救命救急センター	財団法人	高槻市	三島
463		地域	大阪医科大学附属病院	学校法人	高槻市	三島
464		地域	関西医科大学附属滝井病院	学校法人	守口市	北河内
465		地域	大阪府立中河内救命救急センター	都道府県	東大阪市	中河内
466		地域	東大阪市立総合病院	地方独立行政法人	東大阪市	中河内
467		地域	近畿大学医学部附属病院	学校法人	大阪狭山市	南河内
468		地域	堺市立総合医療センター	地方独立行政法人	堺市西区	堺市
469		地域	りんくう総合医療センター	地方独立行政法人	泉佐野市	泉州
470		地域	関西医科大学附属枚方病院	学校法人	枚方市	北河内
471		地域	大阪警察病院	一般財団法人	大阪市天王寺区	大阪市
472	地域	多根総合病院	社会医療法人	大阪市西区	大阪市	
兵庫県 基幹 2 地域 16	473	基幹	兵庫県災害医療センター	都道府県	神戸市中央区	神戸
	474	基幹	神戸赤十字病院	日本赤十字社	神戸市中央区	神戸
	475	地域	神戸市立医療センター中央市民病院	地方独立行政法人	神戸市中央区	神戸
	476	地域	神戸大学医学部附属病院	国立大学法人	神戸市中央区	神戸
	477	地域	兵庫医科大学病院	学校法人	西宮市	阪神南
	478	地域	兵庫県立西宮病院	都道府県	西宮市	阪神南
	479	地域	兵庫県立尼崎総合医療センター	都道府県	尼崎市	阪神南
	480	地域	宝塚市立病院	市町村	宝塚市	阪神北
	481	地域	兵庫県立加古川医療センター	都道府県	加古川市	東播磨
	482	地域	西脇市立西脇病院	市町村	西脇市	北播磨
	483	地域	兵庫県立姫路循環器病センター	都道府県	姫路市	中播磨
	484	地域	姫路赤十字病院	日本赤十字社	姫路市	中播磨
	485	地域	独立行政法人国立病院機構姫路医療センター	独立行政法人(国病)	姫路市	中播磨
	486	地域	赤穂市民病院	市町村	赤穂市	西播磨
	487	地域	公立豊岡病院組合立豊岡病院	一部事務組合	豊岡市	但馬
	488	地域	公立八鹿病院	一部事務組合	養父市	但馬
489	地域	兵庫県立相原病院	都道府県	丹波市	丹波	
490	地域	兵庫県立淡路医療センター	都道府県	洲本市	淡路	
奈良県 基幹 1 地域 6	491	基幹	奈良県立医科大学附属病院	地方独立行政法人	橿原市	中和
	492	地域	奈良県総合医療センター	地方独立行政法人	奈良市	奈良
	493	地域	市立奈良病院	市町村	奈良市	奈良
	494	地域	社会福祉法人恩賜財団済生会中和病院	済生会	桜井市	東和
	495	地域	近畿大学医学部奈良病院	学校法人	生駒市	西和
	496	地域	大和高田市立病院	市町村	大和高田市	中和
	497	地域	南奈良総合医療センター	一部事務組合	大淀町	南和
和歌山県 基幹 1 地域 9	498	基幹	和歌山県立医科大学附属病院	公立大学法人	和歌山市	和歌山
	499	地域	日本赤十字社和歌山医療センター	日本赤十字社	和歌山市	和歌山
	500	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構和歌山労災病院	独立行政法人(労災)	和歌山市	和歌山
	501	地域	公立那賀病院	市町村	紀の川市	那賀
	502	地域	橋本市民病院	市町村	橋本市	橋本
	503	地域	有田市立病院	市町村	有田市	有田
	504	地域	国保日高総合病院	市町村	御坊市	御坊
	505	地域	紀南病院	一部事務組合	田辺市	田辺
	506	地域	独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター	独立行政法人(国病)	田辺市	田辺
507	地域	新宮市立医療センター	市町村	新宮市	新宮	
鳥取県 基幹 1 地域 3	508	基幹	鳥取県立中央病院	都道府県	鳥取市	東部
	509	地域	鳥取赤十字病院	日本赤十字社	鳥取市	東部
	510	地域	鳥取県立厚生病院	都道府県	倉吉市	中部
	511	地域	鳥取大学医学部附属病院	国立大学法人	米子市	西部
島根県 基幹 1 地域 9	512	基幹	島根県立中央病院	都道府県	出雲市	出雲
	513	地域	松江赤十字病院	日本赤十字社	松江市	松江
	514	地域	松江市立病院	市町村	松江市	松江
	515	地域	雲南市立病院	市町村	雲南市	雲南
	516	地域	島根大学医学部附属病院	国立大学法人	出雲市	出雲
	517	地域	大田市立病院	市町村	大田市	大田
	518	地域	島根県済生会江津総合病院	済生会	江津市	浜田
	519	地域	独立行政法人国立病院機構浜田医療センター	独立行政法人(国病)	浜田市	浜田
	520	地域	益田赤十字病院	日本赤十字社	益田市	益田
521	地域	隠岐広域連立隠岐病院	広域連合	隠岐郡隠岐の島町	隠岐	
岡山県 基幹 1 地域 9	522	基幹	総合病院岡山赤十字病院	日本赤十字社	岡山市北区	県南東部
	523	地域	岡山済生会総合病院	済生会	岡山市北区	県南東部
	524	地域	独立行政法人国立病院機構岡山医療センター	独立行政法人(国病)	岡山市北区	県南東部
	525	地域	岡山大学病院	国立大学法人	岡山市北区	県南東部
	526	地域	岡山市立市民病院	地方独立行政法人	岡山市北区	県南東部
	527	地域	川崎医科大学附属病院	学校法人	倉敷市	県南西部
	528	地域	倉敷中央病院	公益財団法人	倉敷市	県南西部
	529	地域	高梁中央病院	医療法人	高梁市	高梁・新見
	530	地域	総合病院落合病院	医療法人	真庭市	真庭
	531	地域	津山中央病院	一般財団法人	津山市	津山・英田

都道府県	No	区分	病院名	開設者	所在地	二次医療圏名
広島県 基幹 1 地域 17	532	基幹	県立広島病院	都道府県	広島市南区	広島
	533	地域	広島市立安佐市民病院	市町村	広島市安佐北区	広島
	534	地域	広島市立広島市民病院	市町村	広島市中区	広島
	535	地域	広島赤十字・原爆病院	日本赤十字社	広島市中区	広島
	536	地域	広島大学病院	国立大学法人	広島市南区	広島
	537	地域	廣島総合病院	厚生連	廿日市市	広島西
	538	地域	独立行政法人国立病院機構広島西医療センター	独立行政法人(国病)	大竹市	広島西
	539	地域	独立行政法人国立病院機構東広島医療センター	独立行政法人(国病)	東広島市	広島中央
	540	地域	独立行政法人国立病院機構呉医療センター	独立行政法人(国病)	呉市	呉
	541	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構中国労災病院	独立行政法人(労災)	呉市	呉
	542	地域	国家公務員共済組合連合会呉共済病院	国共連	呉市	呉
	543	地域	興生総合病院	社会医療法人	三原市	尾三
	544	地域	総合病院三原赤十字病院	日本赤十字社	三原市	尾三
	545	地域	尾道総合病院	厚生連	尾道市	尾三
	546	地域	福山市民病院	市町村	福山市	福山・府中
	547	地域	日本鋼管福山病院	医療法人	福山市	福山・府中
	548	地域	市立三次中央病院	市町村	三次市	備北
	549	地域	総合病院庄原赤十字病院	日本赤十字社	庄原市	備北
	山口県 基幹 1 地域 12	550	地域	岩国市医療センター医師会病院	地方独立行政法人	岩国市
551		地域	独立行政法人国立病院機構岩国医療センター	独立行政法人(国病)	岩国市	岩国
552		地域	周東総合病院	厚生連	柳井市	柳井
553		地域	独立行政法人地域医療機能推進機構徳山中央病院	独立行政法人(JCHO)	周南市	周南
554		地域	三田尻病院	医療法人	防府市	山口・防府
555		基幹	県立総合医療センター	地方独立行政法人	防府市	山口・防府
556		地域	山口赤十字病院	日本赤十字社	山口市	山口・防府
557		地域	独立行政法人労働者健康福祉機構山口労災病院	独立行政法人(労災)	山陽小野田市	宇部・山陽小野田
558		地域	独立行政法人国立病院機構関門医療センター	独立行政法人(国病)	下関市	下関
559		地域	下関市立市民病院	地方独立行政法人	下関市	下関
560		地域	済生会下関総合病院	済生会	下関市	下関
561		地域	長門総合病院	厚生連	長門市	長門
562	地域	都志見病院	医療法人	萩市	萩	
徳島県 基幹 1 地域 10	563	基幹	徳島県立中央病院	都道府県	徳島市	東部
	564	地域	徳島大学病院	国立大学法人	徳島市	東部
	565	地域	徳島市民病院	市町村	徳島市	東部
	566	地域	徳島県鳴門病院	地方独立行政法人	鳴門市	東部
	567	地域	J A 徳島厚生連吉野川医療センター	厚生連	吉野川市	東部
	568	地域	徳島赤十字病院	日本赤十字社	小松島市	南部
	569	地域	阿南中央病院	厚生連	阿南市	南部
	570	地域	徳島県立海部病院	都道府県	海部郡牟岐町	南部
	571	地域	町立海南病院	市町村	海部郡海陽町	南部
	572	地域	町立半田病院	市町村	美馬郡つるぎ町	西部
	573	地域	徳島県立三好病院	都道府県	三好市	西部
香川県 基幹 1 地域 8	574	地域	さぬき市民病院	市町村	さぬき市	大川
	575	地域	小豆島中央病院	市町村(企業団)	小豆郡小豆島町	小豆
	576	地域	香川大学医学部附属病院	国立大学法人	木田郡三木町	高松
	577	基幹	香川県立中央病院	都道府県	高松市	高松
	578	地域	高松赤十字病院	日本赤十字社	高松市	高松
	579	地域	総合病院回生病院	社会医療法人	坂出市	中讃
	580	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構香川労災病院	独立行政法人(労災)	丸亀市	中讃
	581	地域	独立行政法人国立病院機構四国こどもととなの医療センター	独立行政法人(国病)	善通寺市	中讃
愛媛県 基幹 1 地域 7	582	地域	三豊総合病院	一部事務組合	観音寺市	三豊
	583	地域	公立学校共済組合四国中央病院	公立学校共済組合	四国中央市	宇摩
	584	地域	愛媛県立新居浜病院	都道府県	新居浜市	新居浜・西条
	585	地域	愛媛県立今治病院	都道府県	今治市	今治
	586	地域	愛媛大学医学部附属病院	国立大学法人	東温市	松山
	587	基幹	愛媛県立中央病院	都道府県	松山市	松山
	588	地域	松山赤十字病院	日本赤十字社	松山市	松山
	589	地域	市立八幡浜総合病院	市町村	八幡浜市	八幡浜・大洲
高知県 基幹 1 地域 11	590	地域	市立宇和島病院	市町村	宇和島市	宇和島
	591	基幹	高知医療センター	一部事務組合	高知市	中央
	592	地域	高知赤十字病院	日本赤十字社	高知市	中央
	593	地域	高知大学医学部附属病院	国立大学法人	南国市	中央
	594	地域	あき総合病院	都道府県	安芸市	安芸
	595	地域	J A 高知病院	厚生連	南国市	中央
	596	地域	近森病院	社会医療法人	高知市	中央
	597	地域	独立行政法人国立病院機構高知病院	独立行政法人(国病)	高知市	中央
	598	地域	国民健康保険仁淀病院	市町村	吾川郡いの町	中央
	599	地域	土佐市立土佐市民病院	市町村	土佐市	中央
	600	地域	須崎くろしお病院	医療法人	須崎市	高幡
	601	地域	くぼかわ病院	医療法人	高岡郡四万十町	高幡
	602	地域	幡多けんみん病院	都道府県	宿毛市	幡多
福岡県 基幹 1 地域 28	603	基幹	独立行政法人国立病院機構九州医療センター	独立行政法人(国病)	福岡市中央区	福岡・糸島
	604	地域	九州大学病院	国立大学法人	福岡市東区	福岡・糸島
	605	地域	久留米大学病院	学校法人	久留米市	久留米
	606	地域	済生会福岡総合病院	済生会	福岡市中央区	福岡・糸島
	607	地域	聖マリア病院	社会医療法人	久留米市	久留米
	608	地域	飯塚病院	会社	飯塚市	飯塚
	609	地域	福岡大学病院	学校法人	福岡市城南区	福岡・糸島
	610	地域	北九州総合病院	特定医療法人	北九州市小倉南区	北九州
	611	地域	北九州市立八幡病院	市町村	北九州市八幡東区	北九州
	612	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構九州病院	独立行政法人(JCHO)	北九州市八幡西区	北九州
	613	地域	健和会大手町病院	公益財団法人	北九州市小倉北区	北九州
	614	地域	福岡県済生会二日市病院	済生会	筑紫野市	北九州
	615	地域	産業医科大学病院	学校法人	北九州市八幡西区	北九州
	616	地域	小波瀬病院	社会医療法人	京都郡苅田町	京築
	617	地域	新行橋病院	社会医療法人	行橋市	京築
	618	地域	新小文字病院	社会医療法人財団	北九州市門司区	北九州
	619	地域	大牟田市立病院	地方独立行政法人	大牟田市	有明
	620	地域	朝倉医師会病院	一般社団法人	朝倉市	朝倉
	621	地域	田川市立病院	市町村	田川市	田川
	622	地域	福岡記念病院	社会医療法人	福岡市早良区	福岡・糸島
	623	地域	福岡青洲会病院	社会医療法人	糟屋郡粕屋町	粕屋
	624	地域	福岡赤十字病院	日本赤十字社	福岡市南区	福岡・糸島
	625	地域	独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター	独立行政法人(国病)	古賀市	粕屋
626	地域	福岡和白病院	社会医療法人財団	福岡市東区	福岡・糸島	
627	地域	北九州市立医療センター	市町村	北九州市小倉北区	北九州	
628	地域	九州労災病院	独立行政法人	北九州市小倉南区	北九州	
629	地域	ヨコクラ病院	医療法人	みやま市	有明	
630	地域	筑後市立病院	市町村	筑後市	八女・筑後	
631	地域	福岡徳洲会病院	医療法人	春日市	筑紫	

都道府県	No	区分	病院名	開設者	所在地	二次医療圏名
佐賀県 基幹2 地域6	632	基幹	佐賀県医療センター好生館	地方独立行政法人	佐賀市	中部
	633	基幹	佐賀大学医学部附属病院	国立大学法人	佐賀市	中部
	634	地域	唐津赤十字病院	日本赤十字社	唐津市	北部
	635	地域	やよいがおか鹿毛病院	医療法人	鳥栖市	東部
	636	地域	多久市立病院	市町村	多久市	中部
	637	地域	白石共立病院	医療法人	杵島郡白石町	南部
	638	地域	伊万里有田共立病院	一部事務組合	西松浦郡有田町	西部
	639	地域	独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター	独立行政法人(国病)	嬉野市	南部
	640	基幹	長崎大学病院	国立大学法人	長崎市	長崎
長崎県 基幹2 地域11	641	地域	地方独立行政法人長崎市立病院機構長崎みなとメディカルセンター市民病院	地方独立行政法人	長崎市	長崎
	642	地域	済生会長崎病院	済生会	長崎市	長崎
	643	地域	地方独立行政法人佐世保市総合医療センター	地方独立行政法人	佐世保市	佐世保県北
	644	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構長崎労災病院	独立行政法人(労災)	佐世保市	佐世保県北
	645	地域	地方独立行政法人北松中央病院	地方独立行政法人	佐世保市	佐世保県北
	646	基幹	独立行政法人国立病院機構長崎医療センター	独立行政法人(国病)	大村市	県央
	647	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構諫早総合病院	独立行政法人(JCHO)	諫早市	県央
	648	地域	長崎県島原病院	一部事務組合	島原市	県南
	649	地域	長崎県五島中央病院	一部事務組合	五島市	五島
	650	地域	長崎県上五島病院	一部事務組合	南松浦郡新上五島町	上五島
	651	地域	長崎県沓岐病院	一部事務組合	沓崎市	沓岐
652	地域	長崎県対馬病院	一部事務組合	対馬市	対馬	
熊本県 基幹1 地域13	653	基幹	熊本赤十字病院	日本赤十字社	熊本市東区	熊本
	654	地域	独立行政法人国立病院機構熊本医療センター	独立行政法人(国病)	熊本市中央区	熊本
	655	地域	済生会熊本病院	済生会	熊本市南区	熊本
	656	地域	宇城総合病院	社会医療法人	宇城市	宇城
	657	地域	公立玉名中央病院	市町村	玉名市	有明
	658	地域	山鹿市民医療センター	市町村	山鹿市	鹿本
	659	地域	川口病院	医療法人	菊池市	菊池
	660	地域	阿蘇医療センター	市町村	阿蘇市	阿蘇
	661	地域	矢部広域病院	医療法人	山都町	上益城
	662	地域	独立行政法人労働者健康安全機構熊本労災病院	独立行政法人(労災)	八代市	八代
	663	地域	国保水俣市立総合医療センター	市町村	水俣市	芦北
	664	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構人吉医療センター	独立行政法人(JCHO)	人吉市	球磨
	665	地域	上天草市立上天草総合病院	市町村	上天草市	天草
	666	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構天草中央総合病院	独立行政法人(JCHO)	天草市	天草
大分県 基幹1 地域12	667	地域	国東市民病院	市町村	国東市	東部
	668	地域	国家公務員共済組合連合会 新別府病院	国共連	別府市	東部
	669	基幹	大分県立病院	都道府県	大分市	中部
	670	地域	大分市医師会立7MAY'病院	一般社団法人	大分市	中部
	671	地域	大分赤十字病院	日本赤十字社	大分市	中部
	672	地域	大分大学医学部附属病院	国立大学法人	由布市	中部
	673	地域	臼杵市医師会立コスモス病院	一般社団法人	臼杵市	中部
	674	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構南海医療センター	独立行政法人(JCHO)	佐伯市	南部
	675	地域	竹田医師会病院	一般社団法人	竹田市	豊肥
	676	地域	豊後大野市民病院	市町村	豊後大野市	豊肥
	677	地域	大分県済生会日田病院	済生会	日田市	西部
	678	地域	中津市立中津市民病院	市町村	中津市	北部
679	地域	宇佐高田医師会病院	一般社団法人	宇佐市	北部	
宮崎県 基幹2 地域9	680	基幹	県立宮崎病院	都道府県	宮崎市	宮崎東諸県
	681	基幹	宮崎大学医学部附属病院	国立大学法人	宮崎市	宮崎東諸県
	682	地域	県立延岡病院	都道府県	延岡市	延岡西臼杵
	683	地域	済生会日向病院	済生会	日向市	日向入郷
	684	地域	千代田病院	社会医療法人	日向市	日向入郷
	685	地域	和田病院	医療法人	日向市	日向入郷
	686	地域	西都児湯医療センター	地方独立行政法人	西都市	西都児湯
	687	地域	宮崎市郡医師会病院	公益社団法人	宮崎市	宮崎東諸県
	688	地域	小林市立病院	市町村	小林市	西諸
	689	地域	都城市郡医師会病院	一般社団法人	都城市	都城北諸県
	690	地域	県立日南病院	都道府県	日南市	日南串間
鹿児島県 基幹1 地域13	691	基幹	鹿児島市立病院	市町村	鹿児島市	鹿児島
	692	地域	鹿児島市医師会病院	公益社団法人	鹿児島市	鹿児島
	693	地域	鹿児島赤十字病院	日本赤十字社	鹿児島市	鹿児島
	694	地域	鹿児島大学病院	国立大学法人	鹿児島市	鹿児島
	695	地域	米盛病院	社会医療法人	鹿児島市	鹿児島
	696	地域	県立薩南病院	都道府県	南さつま市	南薩
	697	地域	済生会川内病院	済生会	薩摩川内市	川薩
	698	地域	出水総合医療センター	市町村	出水市	出水
	699	地域	県立北薩病院	都道府県	伊佐市	始良伊佐
	700	地域	霧島市立医師会医療センター	市町村	霧島市	始良伊佐
	701	地域	曾於医師会立病院	公益社団法人	曾於市	曾於
	702	地域	県民健康プラザ鹿屋医療センター	都道府県	鹿屋市	肝属
	703	地域	種子島医療センター	社会医療法人	西之表市	熊毛
	704	地域	県立大島病院	都道府県	奄美市	奄美
沖縄県 基幹1 地域7	705	地域	県立北部病院	都道府県	名護市	北部
	706	基幹	県立中部病院	都道府県	うるま市	中部
	707	地域	県立南部医療センター・こども医療センター	都道府県	島尻郡南風原町	南部
	708	地域	沖縄赤十字病院	日本赤十字社	那覇市	南部
	709	地域	浦添総合病院	社会医療法人	浦添市	南部
	710	地域	豊見城中央病院	社会医療法人	豊見城市	南部
	711	地域	県立宮古病院	都道府県	宮古島市	宮古
	712	地域	県立八重山病院	都道府県	石垣市	八重山

※1. 区分の「基幹」は基幹災害拠点病院、「地域」は地域災害拠点病院
2. 災害拠点病院712病院(基幹61病院、地域651病院)

6. へき地医療について

- へき地医療については、現在各都道府県で策定された「第11次へき地保健医療計画」が実施されているところである。計画の実施にあたっては、厚生労働省の補助事業等を積極的に活用していただきたい。
- また、平成27年度は「第11次へき地保健医療計画」の最終年度であったが、平成27年3月にとりまとめられたへき地保健医療対策検討会報告書の提言を踏まえて計画期間の延長をお願いしているが、今後は、へき地保健医療対策も医療計画の中で一体的に検討を行うこととしている。
- このため、これまで実施してきたへき地保健医療対策を評価するとともに、新たな課題があれば、それに対する対策についても検討していただき、次期医療計画の策定に向けて、引き続き、へき地保健医療対策を実施していただくようお願いする。

1. 医師臨床研修について

(1) 医師臨床研修制度の見直しについて

平成 27 年の制度見直しにおいて、研修希望者に対する募集定員の割合を平成 27 年度は約 1.2 倍とし、平成 32 年度に向け徐々に約 1.1 倍としていくこととともに、都道府県が上限の範囲内で各病院の定員を調整できる枠を設けるなどしたところ。また、更なる医師の偏在対策の推進のため、医師臨床研修部会において、都道府県の募集定員等について議論を行う予定。

なお、平成 32 年度開始の研修に向けて、臨床研修の到達目標・評価の在り方について、医師臨床研修部会の下にワーキンググループを設置し、検討を開始しているところであり、今年度中に取り纏めの予定。

【参考：平成 27 年 制度の見直し】

- ① 基幹型臨床研修病院の在り方
 - ・ 基幹型臨床研修病院の在り方を明確化し、到達目標の多くの部分を研修可能な環境を備えるとともに、研修医及び研修プログラムの全体的な管理・責任を有する病院とした。
- ② 臨床研修病院群の在り方
 - ・ 頻度の高い疾病等について様々なバリエーションの能力形成が可能となる群を構成。
 - ・ 病院群の地理的範囲は同一都道府県内、二次医療圏内を基本とする。
- ③ 基幹型臨床研修病院に必要な症例
 - ・ 年間入院患者数 3000 人以上に満たない新規申請病院も、当面 2700 人以上の病院から、良質な研修が見込める場合には、訪問調査により評価する。
- ④ キャリア形成の支援
 - ・ 妊娠、出産、研究、留学等の多様なキャリアパスに応じた臨床研修中断・再開の円滑化。
- ⑤ 募集定員の設定方法の見直し
 - ・ 研修希望者に対する募集定員の割合を縮小。（平成 27 年度 約 1.2 倍 → 次回見直しに向けて約 1.1 倍）
 - ・ 都道府県上限の計算式を一部見直し（新たに、高齢化率、人口当たり医師数も勘案）。
 - ・ 各病院の募集定員において、大学病院等の医師派遣の実績を考慮。
- ⑥ 地域枠への対応・都道府県の役割の強化
 - ・ 地域枠、医師派遣等の状況を踏まえつつ、都道府県が、都道府県上限の範囲内で各病院の定員を調整できる枠を追加。
- ⑦ 都道府県による募集定員の基礎数の配分及び事務の経由
 - ・ 都道府県が希望する場合、各基幹型臨床研修病院の募集定員を都道府県が配分することができること。また、臨床研修病院の指定の申請書等の書類の提出について、都道府県を経由して提出させることができること。

(2) 医師臨床研修費補助金について

必修化された臨床研修において、研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費として、研修病院の開設者に直接補助している。

- 平成29年度予算案 76億円（平成28年度 80億円）
- 補助対象事業

(1) 教育指導経費

- ・ 指導医の確保（地元研修医等採用加算）
- ・ プログラム責任者の配置
- ・ 研修管理委員会の設置
- ・ へき地診療所等研修支援
- ・ 産婦人科・小児科宿日直研修

(2) 地域協議会経費

- ・ 臨床研修に関する協議会運営に係る謝金、旅費、会議費等
(募集定員の調整、研修プログラムの共同開発に係るもの。)

(参考：予算額の推移)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (予算案)
予算額	132億円	121億円	104億円	90億円	80億円	76億円

【補助先】 公私立大学附属病院、厚生労働大臣の指定した公私立病院等

【補助率】 定額

(3) 臨床研修医採用状況の推移(都道府県別)

都道府県	平成21年度 採用実績①	平成27年度 採用実績②	増減 ②-①	平成28年度 採用実績③	増減 ③-②	増減 ③-①
北海道	290	316	26	332	16	42
青森県	62	93	31	83	△10	21
岩手県	74	77	3	67	△10	△7
宮城県	113	112	△1	132	20	19
秋田県	75	62	△13	84	22	9
山形県	62	68	6	78	10	16
福島県	70	83	13	99	16	29
茨城県	110	144	34	150	6	40
栃木県	110	122	12	143	21	33
群馬県	82	103	21	81	△22	△1
埼玉県	204	268	64	290	22	86
千葉県	270	360	90	398	38	128
東京都	1,358	1,334	△24	1,347	13	△11
神奈川県	586	563	△23	597	34	11
新潟県	100	90	△10	99	9	△1
富山県	38	59	21	69	10	31
石川県	75	105	30	98	△7	23
福井県	45	53	8	49	△4	4
山梨県	46	65	19	56	△9	10
長野県	109	134	25	137	3	28
岐阜県	88	114	26	119	5	31
静岡県	163	207	44	208	1	45
愛知県	493	461	△32	466	5	△27
三重県	83	112	29	126	14	43
滋賀県	80	90	10	101	11	21
京都府	263	255	△8	250	△5	△13
大阪府	578	589	11	613	24	35
兵庫県	289	361	72	350	△11	61
奈良県	70	85	15	102	17	32
和歌山県	72	82	10	102	20	30
鳥取県	29	34	5	41	7	12
島根県	49	57	8	48	△9	△1
岡山県	153	144	△9	183	39	30
広島県	141	134	△7	174	40	33
山口県	62	66	4	76	10	14
徳島県	54	59	5	51	△8	△3
香川県	58	62	4	61	△1	3
愛媛県	62	80	18	92	12	30
高知県	35	59	24	59	0	24
福岡県	437	393	△44	398	5	△39
佐賀県	47	51	4	65	14	18
長崎県	70	94	24	83	△11	13
熊本県	99	100	1	103	3	4
大分県	53	62	9	71	9	18
宮崎県	44	55	11	47	△8	3
鹿児島県	54	92	38	94	2	40
沖縄県	139	135	△4	150	15	11
計	7,644	8,244	111	600	378	978

※ 採用実績は厚生労働省医政局医事課調べ

2. 新たな専門医に関する仕組みについて

新たな専門医については、「専門医のあり方に関する検討会」報告書（平成 25 年 4 月）に基づき、プロフェッショナルオートノミー（専門家による自律性）を基盤として、日本専門医機構が認定基準等を策定の上、平成 29 年度から養成を開始することとされていたが、地域医療関係者から地域医療へ与える影響が懸念されたため、養成開始を 1 年延期した。

現在、同機構において、平成 30 年度からの開始に向け、地域医療関係者の要望を踏まえつつ、研修プログラムの認定基準の見直しを行っている。

【参考 1：報告書の主な概要】

- ・ 中立的な第三者機関を設立し、プロフェッショナルオートノミー（専門家による自律性）を基盤として、専門医の認定と養成プログラムの評価・認定を統一的に行う。
- ・ 総合的な診療能力を有する医師（総合診療医）の専門医としての名称は、「総合診療専門医」とし、専門医の一つとして基本領域に位置づける。
- ・ 仕組みの構築にあたっては、少なくとも、現在以上に医師が偏在することのないよう、地域医療に十分配慮すべき。

【参考 2：日本医師会要望書（平成 28 年 11 月 18 日付）】

- ・ 大学病院以外の医療機関も含め複数の基幹施設が認定される基準とすること
- ・ 従来学会認定制度において専門医を養成していた医療機関が専攻医の受け入れを希望する場合は、連携施設となれること
- ・ 基幹施設における専攻医のローテートは原則として 6 ヶ月以上、連携施設での研修は、3 ヶ月未満とならないようにすること
- ・ 専攻医の集中する都市部の募集定員について、採用実績平均を超えないなどの対応を行うこと
- ・ 専攻医の採用は、基幹施設だけでなく、連携施設でも行えること
- ・ プログラムの認定にあたっては、各都道府県協議会において、医師会、大学、病院団体等の地域医療関係者の了解を得ること
- ・ 研修期間については、妊娠、出産、育児等の理由により中断することができ、かつ、6 ヶ月までの中断であれば、残りの期間に必要な症例等を埋め合わせることで、研修を延長しないで済むこと。また、6 ヶ月以上の中断の後研修に復帰した場合でも、中断前の研修実績は、引き続き有効とされること

（1）専門研修プログラムの認定に向けた各都道府県の役割について

新たな専門医の仕組みの下での専門研修については、上記報告書において、「仕組みの構築にあたっては、少なくとも、現在以上に医師が偏在することがないように、地域医療に十分配慮すべき」とされているほか、日本専門医機構が見直しを行った専門医制度新整備指針においても、「専門研修プログラムの認定に際しては、地域分布に配慮を行うため、機構は各領域の研修プログラムを承認するに際して、行政、医師会、大学、病院団体からなる各都道府県協議会と事前に協議し決定する」とされている。

各都道府県におかれては、都道府県協議会等の場を活用し、日本専門医機構から協議された研修プログラムの内容（研修施設群、募集定員、ローテート内容）について、地域医療確保の観点から必要な意見を回答することができることとなっているので、あらかじめ地域医療関係者と協力のうえ、意見提出に向けた取り組みをお願いします。

(2) 専門医にかかる平成 29 年度予算案について

新たな専門医の仕組みの導入に伴う医師偏在の拡大を防止するため、研修プログラムについて協議する都道府県協議会の経費や、各都道府県による調整の下で、医師不足地域への指導医派遣等を行う経費を補助する。

また、日本専門医機構が各都道府県協議会の意見を取り入れて専門医の研修体制を構築するための連絡調整経費や、専攻医の地域的な適正配置を促すためのシステムを開発するための経費を補助する。

【専門医認定支援事業 平成 29 年度予算案 260,661 千円】

○医師不足地域への指導医派遣等に要する経費（予算案内訳 63,797 千円）

（補助先） 都道府県（間接補助先：病院）

（補助率） 1/2（国 1/2、都道府県 1/2 以内、事業者 1/2 以内）

（対象経費） 代替医師雇上経費、旅費等

○新たな専門医の仕組みに係る都道府県協議会経費（予算内訳 30,809 千円）

（補助先） 都道府県

（補助率） 1/2（国 1/2、都道府県 1/2）

（対象経費） 諸謝金、委員等旅費、会議費、雑役務費等

○各都道府県協議会との連絡調整経費及び専攻医の適正配置を促すためのシステム開発経費等

（予算案内訳 166,055 千円）

（補助先） 日本専門医機構

（補助率） 1/2（国 1/2、事業者 1/2）

（対象経費） 事務職員雇上経費、諸謝金、委員等旅費、印刷製本費、通信運搬費、会場借上費等

(3) 今後のスケジュール（案）について

平成 29 年度	各研修施設群が作成する研修プログラムの申請
平成 29 年度	都道府県協議会における研修プログラムの協議・意見の提出
平成 29 年度	専門医取得を希望する医師の募集
平成 30 年度	新たな仕組みの下で研修開始
平成 33 年度～	専門医の認定

3. 医療従事者数等

資 格 名	従 事 者 数	1 学 年 定 員
医 師	3 1 1, 2 0 5	9, 2 6 2
歯 科 医 師	1 0 3, 9 7 2	2, 4 7 2
保 健 師	6 0, 4 7 2	2 0, 6 8 6
助 産 師	3 8, 4 8 6	9, 7 3 5
看 護 師	1, 1 7 6, 8 5 9	6 5, 6 7 4
准 看 護 師	3 5 8, 3 0 2	1 0, 5 6 7
歯 科 衛 生 士	1 1 6, 2 9 9	8, 9 0 8
歯 科 技 工 士	3 4, 4 9 5	1, 8 6 0
診 療 放 射 線 技 師	7 9, 0 9 0	2, 7 6 1
理 学 療 法 士	1 3 0, 0 2 0	1 4, 0 5 2
作 業 療 法 士	7 4, 8 5 0	7, 5 7 3
臨 床 検 査 技 師	1 8 7, 7 3 2	1, 9 1 0
衛 生 検 査 技 師	1 4 3, 6 6 0	—
視 能 訓 練 士	1 2, 8 7 0	1, 2 3 3
臨 床 工 学 技 士	3 7, 0 6 3	2, 5 8 0
義 肢 装 具 士	4, 6 8 2	3 3 3
救 急 救 命 士	5 1, 3 6 9	3, 9 2 8
言 語 聴 覚 士	2 5, 5 2 6	3, 0 5 6
あん摩マッサージ指圧師	1 1 3, 2 1 5	2, 7 0 4
は り 師	1 0 8, 5 3 7	7, 2 5 4
き ゅ う 師	1 0 6, 6 4 2	7, 2 5 4
柔 道 整 復 師	6 3, 8 7 3	8, 5 9 7

(注) 1. 従事者数

- (1) 医師、歯科医師は平成26年末の届出数（「医師・歯科医師・薬剤師調査」（隔年））
- (2) 保健師、助産師、看護師及び准看護師は平成27年末現在の従事者数（「病院報告」、「医療施設調査」及び「衛生行政報告例」による推計）
- (3) 歯科衛生士、歯科技工士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師は平成26年末の従事者数（「衛生行政報告例」（隔年））
※）東日本大震災の影響により、宮城県が含まれていない。
- (4) その他は平成27年末の免許取得者数である。

2. 1 学年定員

- (1) 医師、歯科医師は平成28年の募集人員である。
- (2) その他は平成28年の1 学年定員である。

。

(照会先)
 医政局 医事課 試験免許室
 担当：高原（内線：2574）
 直通：03-3595-2204

平成29年医政局所管国家試験実施計画

	官報公告	願書受付期間	筆記試験	合格発表	試験地
第111回 医師国家試験	28. 7. 1 (金)	28. 11. 1(火)～28. 11. 30(水)	29. 2. 11(土) 29. 2. 12(日) 29. 2. 13(月)	29. 3. 17(金) 14:00～	北海道、宮城県、東京都、新潟県、 愛知県、石川県、大阪府、広島県、 香川県、福岡県、熊本県、沖縄県
第110回 歯科医師国家試験	28. 7. 1 (金)	28. 11. 1(火)～28. 11. 30(水)	29. 2. 4 (土) 29. 2. 5 (日)	29. 3. 17(金) 14:00～	北海道、宮城県、東京都、新潟県、 愛知県、大阪府、広島県、福岡県
第103回 保健師国家試験	28. 8. 1 (月)	28. 11. 18(金)～28. 12. 9(金)	29. 2. 17(金)	29. 3. 27(月) 14:00～	北海道、青森県、宮城県、東京都、 愛知県、石川県、大阪府、広島県、 香川県、福岡県、沖縄県
第100回 助産師国家試験	28. 8. 1 (月)	28. 11. 18(金)～28. 12. 9(金)	29. 2. 16(木)	29. 3. 27(月) 14:00～	北海道、青森県、宮城県、東京都、 愛知県、石川県、大阪府、広島県、 香川県、福岡県、沖縄県
第106回 看護師国家試験	28. 8. 1 (月)	28. 11. 18(金)～28. 12. 9(金)	29. 2. 19(日)	29. 3. 27(月) 14:00～	北海道、青森県、宮城県、東京都、 愛知県、石川県、大阪府、広島県、 香川県、福岡県、沖縄県
第69回 診療放射線技師国家試験	28. 9. 1 (木)	28. 12. 15(木)～29. 1. 5(木)	29. 2. 23(木)	29. 3. 29(水) 14:00～	北海道、宮城県、東京都、愛知県、 大阪府、広島県、香川県、福岡県
第63回 臨床検査技師国家試験	28. 9. 1 (木)	28. 12. 15(木)～29. 1. 5(木)	29. 2. 22(水)	29. 3. 29(水) 14:00～	北海道、宮城県、東京都、愛知県、 大阪府、広島県、香川県、福岡県、 沖縄県
第52回 理学療法士国家試験	28. 9. 1 (木)	28. 12. 15(木)～29. 1. 5(木)	(筆記)29. 2. 26(日) (実技)29. 2. 27(月)	29. 3. 29(水) 14:00～	北海道、宮城県、東京都、愛知県、 大阪府、香川県、福岡県、沖縄県 実技は東京都のみ
第52回 作業療法士国家試験	28. 9. 1 (木)	28. 12. 15(木)～29. 1. 5(木)	(筆記)29. 2. 26(日) (実技)29. 2. 27(月)	29. 3. 29(水) 14:00～	北海道、宮城県、東京都、愛知県、 大阪府、香川県、福岡県、沖縄県 実技は東京都のみ
第47回 視能訓練士国家試験	28. 9. 1 (木)	28. 12. 15(木)～29. 1. 5(木)	29. 2. 23(木)	29. 3. 29(水) 14:00～	東京都、大阪府

(指定試験機関実施)

平成29年医政局所管国家試験実施計画

	官報公告	願書受付期間	筆記試験	合格発表	試験地
第25回 あん摩マッサージ指圧師 国家試験	28. 9. 1 (木)	28. 12. 1 (木) ~ 28. 12. 20 (火)	29. 2. 25 (土)	29. 3. 28(火) 14:00~	(晴眼者) 宮城県、東京都、愛知県、大阪府、 香川県、鹿児島県
					(視覚障害者) 各都道府県
第25回 はり師国家試験	28. 9. 1 (木)	28. 12. 1 (木) ~ 28. 12. 20 (火)	29. 2. 26 (日)	29. 3. 28(火) 14:00~	(晴眼者) 北海道、宮城県、東京都、新潟県、 愛知県、大阪府、広島県、香川県、 福岡県、鹿児島県、沖縄県
					(視覚障害者) 各都道府県
第25回 きゅう師国家試験	28. 9. 1 (木)	28. 12. 1 (木) ~ 28. 12. 20 (火)	29. 2. 26 (日)	29. 3. 28(火) 14:00~	(晴眼者) 北海道、宮城県、東京都、新潟県、 愛知県、大阪府、広島県、香川県、 福岡県、鹿児島県、沖縄県
					(視覚障害者) 各都道府県
第25回 柔道整復師国家試験	28. 9. 1 (木)	29. 1. 6 (金) ~ 29. 1. 18 (水)	29. 3. 5 (日)	29. 3. 28(火) 14:00~	北海道、宮城県、東京都、石川県、 愛知県、大阪府、広島県、香川県、 福岡県、沖縄県
第19回 言語聴覚士国家試験	28. 9. 1 (木)	28. 11. 14 (月) ~ 28. 12. 2 (金)	29. 2. 18 (土)	29. 3. 28(火) 14:00~	北海道、東京都、愛知県、大阪府、 広島県、福岡県
第30回 臨床工学技士国家試験	28. 9. 1 (木)	28. 12. 15 (木) ~ 29. 1. 6 (金)	29. 3. 5 (日)	29. 3. 28(火) 14:00~	北海道、東京都、大阪府、福岡県
第30回 義肢装具士国家試験	28. 9. 1 (木)	29. 1. 6 (金) ~ 29. 1. 20 (金)	29. 2. 24 (金)	29. 3. 28(火) 14:00~	東京都
第26回 歯科衛生士国家試験	28. 9. 1 (木)	29. 1. 5(木)~29. 1. 13(金)	29. 3. 5 (日)	29. 3. 28(火) 14:00~	北海道、宮城県、千葉県、新潟県、 愛知県、大阪府、広島県、香川県、 福岡県、沖縄県
平成28年度 歯科技工士国家試験	28. 9. 1 (木)	28. 12. 13(火)~28. 12. 26(月)	29. 2. 19 (日)	29. 3. 28(火) 14:00~	北海道、宮城県、東京都、大阪府、 福岡県
第40回 救急救命士国家試験	28. 9. 15 (木)	29. 1. 4(水)~29. 1. 24(火)	29. 3. 12 (日)	29. 3. 31(金) 14:00~	北海道、東京都、愛知県、大阪府、 福岡県

5. 医療関係職種の国家試験・免許登録について

(1) 医師等医療関係職種の国家試験については、各職種の更なる質の向上を図る観点から、適宜、試験の改善を図り、その実施に努めているところである。

また、平成29年の国家試験は、「4. 平成29年医政局所管国家試験実施計画」のとおり実施するので、合格発表後の免許申請手続きにあたっては、引き続き適切な実施をお願いする。

(2) 医師等の免許申請については、障害者差別解消法の施行を踏まえ、添付する診断書を本年の免許申請より、障害者の合理的配慮がなされるよう、様式変更している。各都道府県におかれては、診断書様式が変更されている旨、貴管下保健所に対し、情報提供願いたい。

なお、旧様式における免許申請も可能であることを申し添える。

(3) 保健師免許及び助産師免許については、保健師助産師看護師法において、保健師国家試験又は助産師国家試験だけでなく、看護師国家試験に合格していることが免許交付の条件となっているが、近年、看護師国家試験に合格していない者からの申請書の提出が見受けられたため、各都道府県におかれては、免許申請書の受付に当たり、看護師国家試験の合格の確認を徹底していただけるよう、貴管下保健所に対し、ご指導願いたい。

(4) 医療機関等において、医師等を採用する場合は、免許証等の原本により資格を有していることの確認を求めているほか、保健所等において、免許証の再交付申請があった場合は、厳密に本人確認を行うよう求めているところであるが、過去には偽造免許証を使用された事例や国家試験合格者で籍登録される前に免許が必要な業務に従事していた事例も確認されている。

今後、同様の事例が発生することのないよう、医師等の採用の際には免許証の原本による資格確認及び運転免許証等による本人確認を十分行うとともに、国家試験合格者を免許の取得予定者として採用した場合は、免許が付与されたことを確認した後に免許が必要な業務に従事させるよう、関係部局、貴管下保健所、病院、診療所等関係機関に対し指導されたい。

なお、医師、歯科医師については、資格確認を補完する手段として厚生労働省ホームページ上で運用している「医師等資格確認検索システム」において、より正確な資格確認を行うことができる医療機関向けの検索機能を平成25年8月に追加しているので、こちらにも活用していただくなど、資格確認の徹底を図られたい。

また、診療に従事しようとする医師及び歯科医師は、臨床研修を受けなければならないとされており、診療に従事させる目的で医師又は歯科医師を採用する際には、臨床研修修了登録証の原本による確認を行うようされたい。

診 断 書

氏 名				性 別	男	女
生年月日	昭和 平成 西暦	年	月	日	年 齢	才
<p>上記の者について、下記のとおり診断します。</p> <p>1. 視覚機能 目が見えない <input type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 該当する</p> <p>2. 聴覚機能 耳が聞こえない <input type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 該当する</p> <p>3. 音声・言語機能 口がきけない <input type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 該当する</p> <p>4. 精神機能 精神機能の障害 <input type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 専門家による判断が必要</p> <p>5. 麻薬、大麻又はあへんの中毒 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり</p>						
診 断 年 月 日		平成	年	月	日	
医 師	病院、診療所 又は介護老人 保健施設等の 名称					
	所 在 地	〒		TEL		
	診 療 科		氏 名	Ⓜ		

【注意事項】

※必ずどちらかに☑を記載してください。

※業務を行うにあたり支障がないと診断した場合は、「該当しない」を選択してください。

なお、既往歴があっても業務を行うにあたり支障がないと診断した場合は「該当しない」を選択してください。

※「該当する」「専門家による判断が必要」に☑の場合は、該当項目に係る診療科の主治医又は専門医による詳細な診断書（裏面）をあわせて提出してください。

※診断医師の氏名欄について、診断医師が自筆で記入したものでない場合には、必ず**診断医師個人の印**を押印してください。

※本様式は、**医師**免許申請用。職種に応じて診断項目は変わるので、注意してください。

※障害の状況や合理的配慮について、本人より意見等があれば、別途添付（様式不問）も可（提出は任意）。

「該当する」「専門家による判断が必要」に☑の場合は、
 該当項目に係る診療科の主治医又は専門医が裏面を記載して下さい

表面項目の「該当する」「専門家による判断が必要」に☑がついた場合のみ記載。

表面の者について、下記のとおり診断します。

診断名：

1. 現在の具体的な治療内容（治療期間、服薬名及び量）

2. 症状の安定性

3. 補助的又は代替的手段があればその具体的内容

※本人からの聴取を踏まえて記載してください。

4. 業務への支障の程度

5. その他特記事項

診 断 年 月 日		平成 年 月 日		
医 師	病院、診療所 又は介護老人 保健施設等の 名称			
	所在地	〒 TEL		
	診療科		氏 名	⑩

【注意事項】

※診療科が一致する主治医又は専門医が記載してください。

※診断医師の氏名欄について、診断医師が自筆で記入したものでない場合には、必ず**診断医師**
個人の印を押印してください（表面の診断書と同一医師による診断の場合は省略可）。

6. 医療関係資格者の行政処分対象事案の把握等について

(1) 医療関係資格者として不適切な行為のあった者に対する処分については、平成14年12月の医道審議会医道分科会において「医師及び歯科医師に対する行政処分の考え方について」 (<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10803000-Iseikyoku-Ijika/0000099469.pdf>) が決定されており、この考え方に従い、今後とも厳正な態度で臨むこととしている。各都道府県におかれては、医療関係資格者の倫理に関する意識の昂揚について、引き続き、御協力をお願いする。

(2) 医療関係資格者の行政処分対象事案の把握については、かねてより御協力いただいているところであるが、都道府県によって、行政処分に係る対象事案の把握や判決書の入手等、その対応に差が見受けられる。

行政処分対象事案の把握は、国民の医療に対する信頼の確保において、非常に重要な業務であるため、各都道府県におかれましては、引き続き、御協力をお願いする。

7. あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師について

(1) 学校養成施設認定規則等の改正について

国民の信頼と期待に応える、より質の高いあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師（以下「あはき師等」という。）を養成するため「あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師学校養成施設カリキュラム等改善検討会」及び「柔道整復師学校養成施設カリキュラム等改善検討会」を設置し、学校養成施設の教育内容等の見直しについて検討を行い、平成 28 年 10 月 31 日の「医道審議会あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師分科会」において、当該検討会報告書を踏まえ教育内容等を改正することが適当であると答申された。

当該検討会報告書については、平成 28 年 12 月 6 日に各都道府県衛生担当部（局）長宛て通知し、関係者への周知等を依頼したところであるが、今後、「あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則」（昭和 26 年文部省・厚生省令第 2 号）等を改正する予定であり、引き続き養成施設へ指導願いたい。

(2) 広告可能な事項の改正について

消費者が施術所を選ぶ際に、当該施術所が法に基づく届出を行っているかどうか見分けることができるようにするため、平成 28 年 6 月 29 日付で「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律第七条第一項第五号の規定に基づくあん摩業等又はこれらの施術所に関して広告し得る事項」（平成 11 年厚生省告示第 69 号）及び「柔道整復師法第二十四条第一項第四号の規定に基づく柔道整復の業務又は施術所に関して広告し得る事項」（平成 11 年厚生省告示第 70 号）を改正し、それぞれ広告できる事項に「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律第 9 条の 2 第 1 項前段の規定による届出をした旨」及び「柔道整復師法第 19 条第 1 項前段の規定による届出をした旨」を追加する改正を行った。

各都道府県においては、施術所届出済証明書等の発行を積極的に進めていただくようお願いしたい。

(3) 違法広告に関する指導について

施術所の広告に関する指導については、「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師の広告に対する平成 27 年度の指導状況について（情報提供）」（平成 28 年 7 月 27 日厚生労働省医政局医事課事務連絡）において指導状況を報告していただいているところであるが、本年度開催された社会保障審議会医療部会あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費検討専門委員会及び同部会柔道整復療養費

検討専門委員会において、施術所における違法広告は国民の誤解を招くことがあり、取り締りを強化すべきであると指摘されているところであり、引き続き施術所に対する指導をお願いします。

また、無資格者の違法広告について、「医業類似行為業に関する指導について」（平成 28 年 2 月 9 日医政医発 0209 第 2 号厚生労働省医政局医事課長通知）で依頼しているところであり、引き続き無資格者に対する指導もお願いします。

8. 死因究明体制及び小児 Ai について

平成 24 年 9 月から「死因究明等の推進に関する法律」が施行され、平成 26 年 6 月には政府全体の計画として「死因究明等推進計画」が閣議決定された。これを踏まえ、厚生労働省では死因究明体制の充実を図るため、平成 29 年度予算案において、前年度と同額の総額約 1.4 億円を計上している。

本計画では、地方公共団体に対しては、地方の状況に応じた施策の検討を目的とした、関係機関・団体等（知事部局、都道府県警察、都道府県医師会、都道府県歯科医師会、大学等）が協議する場（「死因究明等推進協議会（仮称）」）の設置・活用を求めることとしている。平成 27 年度から、「異状死死因究明支援事業」において、地方自治体において、死因究明等推進協議会を設置する際の経費（旅費、謝金、会議費等）を追加したところであるが、33 ヶ所からの交付申請に留まっている。平成 29 年度においても経費として計上しており、積極的な活用をお願いしたい。

また、平成 26 年度から、日本医師会への委託事業として、死亡時画像診断（Ai）の有用性や有効に行うための条件等を検証するため、小児死亡例に対する Ai のモデル事業を実施している。「異状死死因究明支援事業」では、解剖だけではなく死亡時画像診断に関する費用も対象としている。各都道府県の大学病院や拠点的な医療機関等に対して、当モデル事業への参加の働きかけをお願いしたい。

各都道府県においては「異状死死因究明支援事業」を積極的に活用し、地域における死因究明体制の充実に一層取り組んで頂きたい。